

平成 29 年 度

# 刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計  
健全化判断比率  
資金不足比率

刈谷市監査委員

## 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 3

### 注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。  
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「△」・・・・負数
  - (2) 「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - (3) 「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの  
(健全化判断比率及び資金不足比率（P143以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
  - (4) 「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
  - (5) 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - (6) 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況



刈監第39号

平成30年8月10日

刈谷市長 竹 中 良 則 様

刈谷市監査委員 太 田 力

刈谷市監査委員 佐 原 充 恭

平成29年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

平成29年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	8
1 決算の概況	8
(1) 決算規模	8
(2) 執行状況	8
(3) 決算収支状況	9
(4) 不納欠損額及び収入未済額	10
(5) 翌年度繰越額及び不用額	10
2 一般会計	11
(1) 概 要	11
(2) 歳 入	12
(3) 歳 出	24
3 特別会計	36
(1) 概 要	36
(2) 会計別決算状況	39
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	39
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	39
ウ 国民健康保険特別会計	40
エ 後期高齢者医療特別会計	41
オ 介護保険特別会計	42
4 市 債	43
(1) 未償還残高	43
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	43
5 財政指標	44
(1) 財政力指数	44
(2) 経常収支比率	44
(3) 実質公債費比率	44
6 財産に関する調書	45
(1) 財産状況	45

む す び .....	4 8
一般会計・特別会計決算審査資料 .....	5 1
平成29年度刈谷市基金運用状況審査意見 .....	7 9
第1 審査の対象 .....	8 1
第2 審査の期間 .....	8 1
第3 審査の方法 .....	8 1
第4 審査の結果 .....	8 1
第5 審査の概要 .....	8 1
(1) 土地開発基金 .....	8 2
(2) 美術品等購入基金 .....	8 2
(3) 一般旅券収入印紙購入基金 .....	8 2



## 一般会計・特別会計



# 平成29年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

平成29年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

また、下水道事業特別会計が平成28年度をもって廃止されたことに伴い、前年度比較を可能にするため、同会計を除いて記載した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の概況

#### (1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分			29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	66,016,099,653	62,905,729,068	3,110,370,585	4.9
		特別会計	24,962,849,573	23,710,092,881	1,252,756,692	5.3
		計	90,978,949,226	86,615,821,949	4,363,127,277	5.0
	歳 出	一般会計	60,366,690,102	55,877,406,401	4,489,283,701	8.0
		特別会計	21,910,743,511	21,615,613,610	295,129,901	1.4
		計	82,277,433,613	77,493,020,011	4,784,413,602	6.2

会計相互間の繰入・繰出金 (重複額)		2,571,748,014	2,589,971,988	△18,223,974	△0.7
純計決算額	歳 入	88,407,201,212	84,025,849,961	4,381,351,251	5.2
	歳 出	79,705,685,599	74,903,048,023	4,802,637,576	6.4

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P54)を参照

総計決算額は、歳入90,978,949,226円、歳出82,277,433,613円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入88,407,201,212円、歳出79,705,685,599円である。

#### (2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		29 年 度	28 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	96.4	97.8	△1.4
	特別会計	102.7	100.6	2.1
	計	98.1	98.5	△0.4
歳 出	一般会計	88.2	86.9	1.3
	特別会計	90.1	91.7	△1.6
	計	88.7	88.1	0.6

執行率は、歳入98.1%、歳出88.7%である。前年度と比較すると、歳入は0.4ポイント低下し、歳出は0.6ポイント上昇している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔決算差引額〕	一般会計	5,649,409,551	7,028,322,667	△1,378,913,116	△19.6
	特別会計	3,052,106,062	2,094,479,271	957,626,791	45.7
	計	8,701,515,613	9,122,801,938	△421,286,325	△4.6
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	2,039,066,366	2,525,921,348	△486,854,982	△19.3
	特別会計	0	0	0	—
	計	2,039,066,366	2,525,921,348	△486,854,982	△19.3
実 質 収 支	一般会計	3,610,343,185	4,502,401,319	△892,058,134	△19.8
	特別会計	3,052,106,062	2,094,479,271	957,626,791	45.7
	計	6,662,449,247	6,596,880,590	65,568,657	1.0
単 年 度 収 支	一般会計	△892,058,134	△789,810,090	△102,248,044	—
	特別会計	957,626,791	158,602,437	799,024,354	—
	計	65,568,657	△631,207,653	696,776,310	—

形式収支（歳入歳出決算差引額）は総額 8,701,515,613 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,039,066,366 円を差し引いた実質収支は 6,662,449,247 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 6,596,880,590 円を差し引いた単年度収支は 65,568,657 円の黒字である。

#### (4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	28,911,000	52,619,531	△23,708,531	△45.1
	特別会計	46,889,305	60,418,444	△13,529,139	△22.4
	計	75,800,305	113,037,975	△37,237,670	△32.9
収 入 未 済 額	一般会計	741,259,757	2,470,718,388	△1,729,458,631	△70.0
	特別会計	410,428,060	557,677,769	△147,249,709	△26.4
	計	1,151,687,817	3,028,396,157	△1,876,708,340	△62.0

不納欠損額の総額は75,800,305円であり、前年度と比較して37,237,670円(32.9%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,151,687,817円であり、前年度と比較して1,876,708,340円(62.0%)減少している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

#### (5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	4,436,619,366	4,588,657,348	△152,037,982	△3.3
	特別会計	0	0	0	—
	計	4,436,619,366	4,588,657,348	△152,037,982	△3.3
不 用 額	一般会計	3,656,509,880	3,875,534,584	△219,024,704	△5.7
	特別会計	2,400,956,489	1,953,507,390	447,449,099	22.9
	計	6,057,466,369	5,829,041,974	228,424,395	3.9

翌年度繰越額の総額は4,436,619,366円であり、前年度と比較して152,037,982円(3.3%)減少している。繰越額の主なものは、一般会計の教育費及び土木費である。

不用額の総額は6,057,466,369円であり、前年度と比較して228,424,395円(3.9%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び土木費であり、特別会計では国民健康保険会計及び介護保険会計である。

## 2 一般会計

### (1) 概要

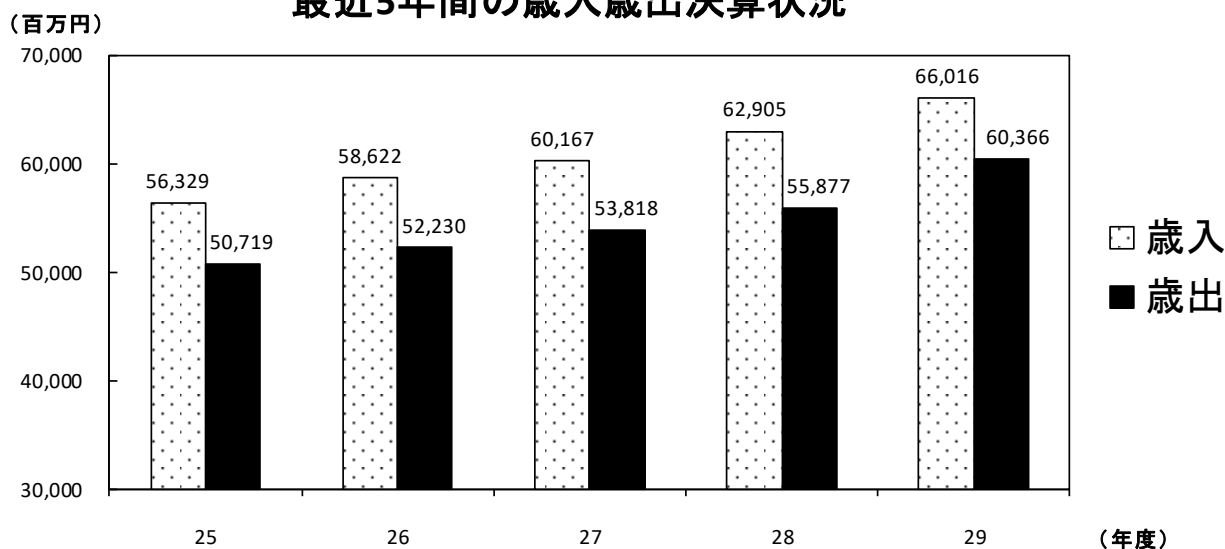
(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	68,459,819,348	64,341,598,333	4,118,221,015	6.4
	決 算 額	66,016,099,653	62,905,729,068	3,110,370,585	4.9
	予算現額に対する割合	96.4	97.8	—	—
歳 出	予 算 現 額	68,459,819,348	64,341,598,333	4,118,221,015	6.4
	決 算 額	60,366,690,102	55,877,406,401	4,489,283,701	8.0
	予算現額に対する割合	88.2	86.9	—	—
形式収支(歳入歳出決算差引額)		5,649,409,551	7,028,322,667	△1,378,913,116	△19.6
翌年度へ繰り越すべき財源		2,039,066,366	2,525,921,348	△486,854,982	△19.3
実 質 収 支		3,610,343,185	4,502,401,319	△892,058,134	△19.8
単 年 度 収 支		△892,058,134	△789,810,090	△102,248,044	—

決算額は、歳入 66,016,099,653 円、歳出 60,366,690,102 円であり、前年度と比較して歳入は 3,110,370,585 円(4.9%)、歳出は 4,489,283,701 円(8.0%)それぞれ増加している。予算現額に対する割合は、歳入は 96.4%、歳出は 88.2%である。

形式収支は 5,649,409,551 円であり、前年度と比較して 1,378,913,116 円(19.6%)減少している。また、実質収支は 3,610,343,185 円の黒字、単年度収支は 892,058,134 円の赤字となっている。

### 最近5年間の歳入歳出決算状況



## (2) 歳入

### ア 歳入の概況

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	34,933,985,325	52.9	36,310,655,023	57.7	△1,376,669,698	△3.8
2 地 方 譲 与 税	390,996,000	0.6	392,312,000	0.6	△1,316,000	△0.3
3 利 子 割 交 付 金	60,207,000	0.1	32,729,000	0.1	27,478,000	84.0
4 配 当 割 交 付 金	205,663,000	0.3	154,423,000	0.2	51,240,000	33.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	198,673,000	0.3	80,170,000	0.1	118,503,000	147.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,209,489,000	4.9	3,111,892,000	4.9	97,597,000	3.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	208,772,000	0.3	168,191,000	0.3	40,581,000	24.1
8 地 方 特 例 交 付 金	107,446,000	0.2	96,177,000	0.2	11,269,000	11.7
9 地 方 交 付 税	30,912,000	0.0	37,972,000	0.1	△7,060,000	△18.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,932,000	0.0	27,363,000	0.0	△431,000	△1.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	163,727,738	0.3	139,224,745	0.2	24,502,993	17.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,724,175,250	2.6	1,723,934,348	2.7	240,902	0.0
13 国 庫 支 出 金	5,912,125,946	9.0	5,471,684,284	8.7	440,441,662	8.0
14 県 支 出 金	2,805,507,245	4.3	2,688,921,251	4.3	116,585,994	4.3
15 財 産 収 入	227,345,577	0.3	227,709,096	0.4	△363,519	△0.2
16 寄 附 金	35,691,068	0.1	27,475,058	0.0	8,216,010	29.9
17 繰 入 金	3,555,145,827	5.4	3,116,259,335	5.0	438,886,492	14.1
18 繰 越 金	7,028,322,667	10.6	6,348,511,742	10.1	679,810,925	10.7
19 諸 収 入	2,385,483,010	3.6	2,192,125,186	3.5	193,357,824	8.8
20 市 債	2,805,500,000	4.2	558,000,000	0.9	2,247,500,000	402.8
計	66,016,099,653	100.0	62,905,729,068	100.0	3,110,370,585	4.9

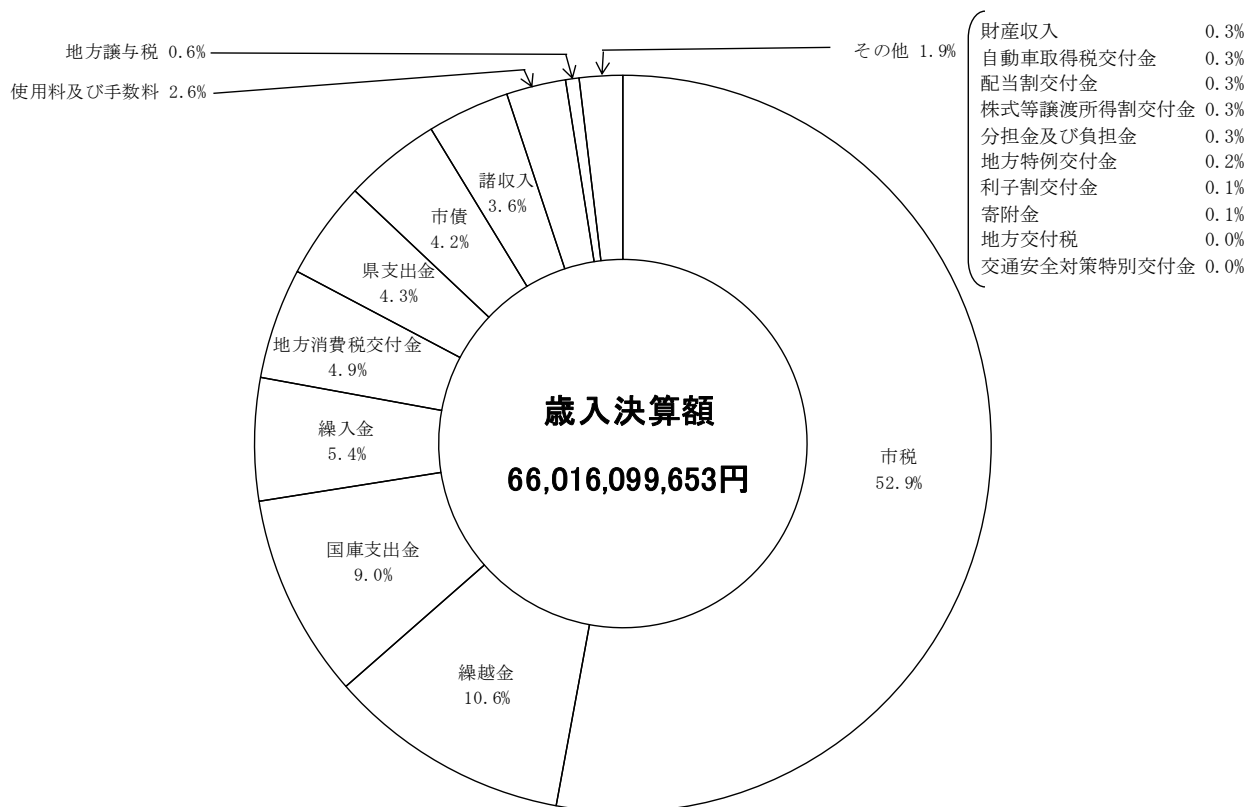
歳入決算額は66,016,099,653円であり、前年度と比較して3,110,370,585円(4.9%)増加している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市債2,247,500,000円である。減少額の大きい項目は、市税1,376,669,698円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく52.9%を占め、繰越金10.6%、国庫支出金9.0%の順となっている。



歳入の款別構成は、次図のとおりである。



### イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区分	29年度		28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	50,053,876,462	75.8	50,085,894,533	79.6	△32,018,071	△0.1
依存財源	15,962,223,191	24.2	12,819,834,535	20.4	3,142,388,656	24.5
合計	66,016,099,653	100.0	62,905,729,068	100.0	3,110,370,585	4.9

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P56)を参照

自主財源は、前年度と比較して32,018,071円(0.1%)減少し、依存財源は、3,142,388,656円(24.5%)増加している。自主財源比率は75.8%となり3.8ポイント低下している。

## ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,459,819,348	64,341,598,333	4,118,221,015	6.4
調 定 額	66,786,270,410	65,429,066,987	1,357,203,423	2.1
決 算 額	66,016,099,653	62,905,729,068	3,110,370,585	4.9
予算現額に対する割合	96.4	97.8	—	—
調定額に対する割合	98.9	96.1	—	—
不 納 欠 損 額	28,911,000	52,619,531	△23,708,531	△45.1
調定額に対する割合	0.0	0.1	—	—
収 入 未 済 額	741,259,757	2,470,718,388	△1,729,458,631	△70.0
調定額に対する割合	1.1	3.8	—	—

不納欠損額は28,911,000円であり、前年度と比較して23,708,531円(45.1%)減少している。不納欠損の主なものは、市税27,387,908円である。

収入未済額は、741,259,757円であり、前年度と比較して1,729,458,631円(70.0%)減少している。収入未済の主なものは、国庫支出金395,853,000円及び市税242,751,644円である。

## エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減
予 算 現 額	34,174,736,000	35,052,283,000	△877,547,000
調 定 額	35,204,124,877	36,695,864,008	△1,491,739,131
収 入 済 額	34,933,985,325	36,310,655,023	△1,376,669,698
不 納 欠 損 額	27,387,908	52,119,216	△24,731,308
収 入 未 済 額	242,751,644	333,089,769	△90,338,125
予算現額に対する 収入済額の増減額	759,249,325	1,258,372,023	△499,122,698
対 予 算 収 入 率	102.2	103.6	—
対 調 定 収 入 率	99.2	99.0	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	29 年 度			28 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	12,260,582,950	98.3	35.1	11,845,885,988	97.7	32.6	103.5
	法 人	2,907,579,371	99.8	8.3	4,987,544,782	99.8	13.7	58.3
	計	15,168,162,321	98.6	43.4	16,833,430,770	98.3	46.3	90.1
固 定 資 産 税	固定資産税	15,548,796,093	99.7	44.5	15,261,362,587	99.5	42.0	101.9
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,682,600	100.0	0.1	21,392,900	100.0	0.1	101.4
	計	15,570,478,693	99.7	44.6	15,282,755,487	99.5	42.1	101.9
軽自動車税	264,300,980	98.0	0.8	250,240,220	97.2	0.7	105.6	
市たばこ税	1,100,237,650	100.0	3.1	1,162,026,187	100.0	3.2	94.7	
都市計画税	2,830,805,681	99.7	8.1	2,782,202,359	99.5	7.7	101.7	
合 計	34,933,985,325	99.2	100.0	36,310,655,023	99.0	100.0	96.2	

収入済額は、前年度と比較して1,376,669,698円(3.8%)減少している。その主なものは、法人市民税が2,079,965,411円(41.7%)減少したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	34,872,104,265	34,767,399,664	795,872	103,908,729	99.7	99.6
滞 納 繰 越 分	332,020,612	166,585,661	26,592,036	138,842,915	50.2	47.1
合 計	35,204,124,877	34,933,985,325	27,387,908	242,751,644	99.2	99.0

調定額 35,204,124,877 円に対し、収入済額 34,933,985,325 円で収納率 99.2%となっている。

なお、現年度分については、収納率が 99.7%となり、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 27,387,908 円であり、その主なものは、個人市民税 21,311,353 円である。これは地方税法の定めに従い処理されたものである。

収入未済額は 242,751,644 円であり、その主なものは、個人市民税 185,300,678 円である。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 9 年 度	390,000,000	390,996,000	390,996,000	996,000	100.3	100.0
2 8 年 度	370,000,000	392,312,000	392,312,000	22,312,000	106.0	100.0
増 減	20,000,000	△1,316,000	△1,316,000	△21,316,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 1,316,000 円 (0.3%) 減少している。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	36,000,000	60,207,000	60,207,000	24,207,000	167.2	100.0
28年度	24,000,000	32,729,000	32,729,000	8,729,000	136.4	100.0
増 減	12,000,000	27,478,000	27,478,000	15,478,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して27,478,000円(84.0%)増加している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	187,000,000	205,663,000	205,663,000	18,663,000	110.0	100.0
28年度	187,000,000	154,423,000	154,423,000	△32,577,000	82.6	100.0
増 減	0	51,240,000	51,240,000	51,240,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して51,240,000円(33.2%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	200,000,000	198,673,000	198,673,000	△1,327,000	99.3	100.0
28年度	41,600,000	80,170,000	80,170,000	38,570,000	192.7	100.0
増 減	158,400,000	118,503,000	118,503,000	△39,897,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して118,503,000円(147.8%)増加している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	3,056,726,000	3,209,489,000	3,209,489,000	152,763,000	105.0	100.0
28 年 度	2,940,000,000	3,111,892,000	3,111,892,000	171,892,000	105.8	100.0
増 減	116,726,000	97,597,000	97,597,000	△19,129,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して97,597,000円(3.1%)増加している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	200,000,000	208,772,000	208,772,000	8,772,000	104.4	100.0
28 年 度	90,000,000	168,191,000	168,191,000	78,191,000	186.9	100.0
増 減	110,000,000	40,581,000	40,581,000	△69,419,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して40,581,000円(24.1%)増加している。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	85,000,000	107,446,000	107,446,000	22,446,000	126.4	100.0
28 年 度	85,000,000	96,177,000	96,177,000	11,177,000	113.1	100.0
増 減	0	11,269,000	11,269,000	11,269,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して11,269,000円(11.7%)増加している。

## 第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	1,000	30,912,000	30,912,000	30,911,000	…	100.0
28年度	1,000	37,972,000	37,972,000	37,971,000	…	100.0
増 減	0	△7,060,000	△7,060,000	△7,060,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して7,060,000円(18.6%)減少している。

これは、特別交付税が減少したことによるものである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	27,000,000	26,932,000	26,932,000	△68,000	99.7	100.0
28年度	28,000,000	27,363,000	27,363,000	△637,000	97.7	100.0
増 減	△1,000,000	△431,000	△431,000	569,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して431,000円(1.6%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	167,306,000	165,268,698	163,727,738	△3,578,262	97.9	99.1
28年度	138,349,000	140,172,805	139,224,745	875,745	100.6	99.3
増 減	28,957,000	25,095,893	24,502,993	△4,454,007	—	—

収入済額は、前年度と比較して24,502,993円(17.6%)増加している。

その主なものは、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	1,639,185,000	1,744,122,515	1,724,175,250	84,990,250	105.2	98.9
28 年 度	1,635,348,000	1,748,571,998	1,723,934,348	88,586,348	105.4	98.6
増 減	3,837,000	△4,449,483	240,902	△3,596,098	—	—

収入済額は、前年度と比較して240,902円(0.0%)増加している。

その主なものは、保育所使用料、駐車場使用料及び住宅使用料が増加したことによるものである。

## 第13款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	6,789,466,000	6,307,978,946	5,912,125,946	△877,340,054	87.1	93.7
28 年 度	6,739,258,000	6,075,322,284	5,471,684,284	△1,267,573,716	81.2	90.1
増 減	50,208,000	232,656,662	440,441,662	390,233,662	—	—

収入済額は、前年度と比較して440,441,662円(8.0%)増加している。

その主なものは、中学校費、小学校費及び児童福祉費の国庫補助金並びに児童福祉費及び特別支援学校費の国庫負担金が増加したことによるものである。

## 第14款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	2,931,466,000	2,805,507,245	2,805,507,245	△125,958,755	95.7	100.0
28 年 度	2,926,917,000	2,688,921,251	2,688,921,251	△237,995,749	91.9	100.0
増 減	4,549,000	116,585,994	116,585,994	112,036,994	—	—

収入済額は、前年度と比較して116,585,994円(4.3%)増加している。

その主なものは、特別支援学校費県補助金及び児童福祉費県負担金が増加したことによるものである。



## 第15款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	190,248,000	227,345,577	227,345,577	37,097,577	119.5	100.0
28 年 度	126,310,000	227,709,096	227,709,096	101,399,096	180.3	100.0
増 減	63,938,000	△363,519	△363,519	△64,301,519	—	—

収入済額は、前年度と比較して363,519円(0.2%)減少している。

その主なものは、利子及び配当金が減少したことによるものである。

## 第16款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	21,849,000	35,691,068	35,691,068	13,842,068	163.4	100.0
28 年 度	19,342,000	27,475,058	27,475,058	8,133,058	142.0	100.0
増 減	2,507,000	8,216,010	8,216,010	5,709,010	—	—

収入済額は、前年度と比較して8,216,010円(29.9%)増加している。

## 第17款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	3,745,038,000	3,555,145,827	3,555,145,827	△189,892,173	94.9	100.0
28 年 度	3,117,877,000	3,116,259,335	3,116,259,335	△1,617,665	99.9	100.0
増 減	627,161,000	438,886,492	438,886,492	△188,274,508	—	—

収入済額は、前年度と比較して438,886,492円(14.1%)増加している。

その主なものは、亀城公園等整備基金繰入金が増加したことによるものである。

## 第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	7,028,322,348	7,028,322,667	7,028,322,667	319	100.0	100.0
28年度	6,348,511,333	6,348,511,742	6,348,511,742	409	100.0	100.0
増 減	679,811,015	679,810,925	679,810,925	△90	—	—

収入済額は、前年度と比較して679,810,925円(10.7%)増加している。

## 第19款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	2,337,376,000	2,468,172,990	2,385,483,010	48,107,010	102.1	96.6
28年度	2,243,902,000	2,300,830,410	2,192,125,186	△51,776,814	97.7	95.3
増 減	93,474,000	167,342,580	193,357,824	99,883,824	—	—

収入済額は、前年度と比較して193,357,824円(8.8%)増加している。

その主なものは、給食費徴収金が増加したことによるものである。

## 第20款 市

## 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29 年 度	5,253,100,000	2,805,500,000	2,805,500,000	△2,447,600,000	53.4	100.0
28 年 度	2,227,900,000	1,958,200,000	558,000,000	△1,669,900,000	25.0	28.5
増 減	3,025,200,000	847,300,000	2,247,500,000	△777,700,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,247,500,000円(402.8%)増加している。

平成29年度は、教育債、民生債及び土木債の起債を行っている。

なお、平成29年度末の一般会計における市債未償還元金残高は8,688,850,291円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
市債未償還 元 金 残 高	12,933,168,108	9,565,112,683	8,144,413,759	7,201,567,689	8,688,850,291

### (3) 歳出

#### ア 歳出の概況

(単位：円、%)

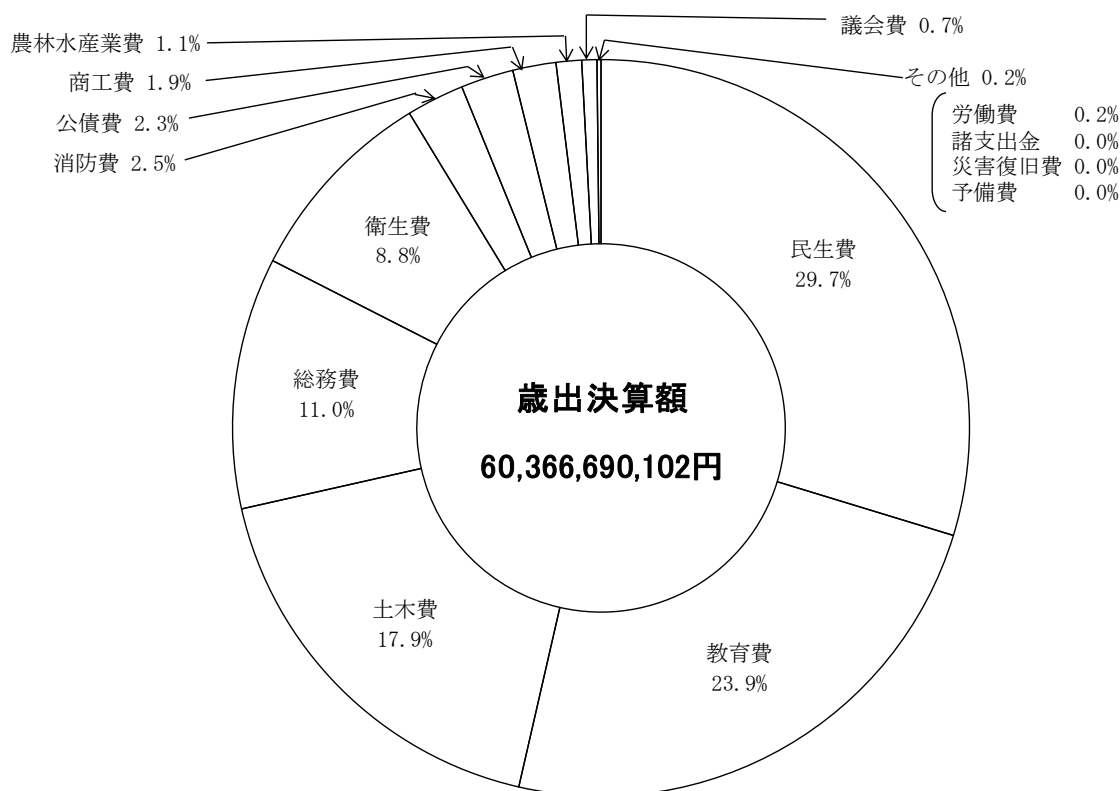
区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	399,199,026	0.7	395,558,341	0.7	3,640,685	0.9
2 総 務 費	6,656,354,018	11.0	5,887,393,127	10.6	768,960,891	13.1
3 民 生 費	17,959,621,507	29.7	18,032,488,182	32.3	△72,866,675	△0.4
4 衛 生 費	5,306,936,753	8.8	5,197,728,615	9.3	109,208,138	2.1
5 労 働 費	105,687,072	0.2	103,588,392	0.2	2,098,680	2.0
6 農林水産業費	674,515,048	1.1	690,423,050	1.2	△15,908,002	△2.3
7 商 工 費	1,143,988,552	1.9	1,128,501,668	2.0	15,486,884	1.4
8 土 木 費	10,791,856,792	17.9	11,626,259,071	20.8	△834,402,279	△7.2
9 消 防 費	1,530,965,224	2.5	1,639,201,454	2.9	△108,236,230	△6.6
10 教 育 費	14,401,075,680	23.9	9,574,880,287	17.1	4,826,195,393	50.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,396,169,310	2.3	1,600,149,638	2.9	△203,980,328	△12.7
13 諸 支 出 金	321,120	0.0	1,234,576	0.0	△913,456	△74.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	60,366,690,102	100.0	55,877,406,401	100.0	4,489,283,701	8.0

歳出決算額は60,366,690,102円であり、前年度と比較して4,489,283,701円(8.0%)増加している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、教育費4,826,195,393円、総務費768,960,891円及び衛生費109,208,138円である。減少額の大きい項目は、土木費834,402,279円、公債費203,980,328円及び消防費108,236,230円である。

歳出決算額の構成比は、民生費が最も大きく29.7%を占め、教育費23.9%、土木費17.9%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



### イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
消費的経費	36,818,002	34,643,607	2,174,395	6.3
人件費	7,719,967	7,259,430	460,537	6.3
物件費	12,319,259	11,981,826	337,433	2.8
維持補修費	613,452	756,725	△143,273	△18.9
扶助費	10,064,833	10,243,501	△178,668	△1.7
補助費等	6,100,491	4,402,125	1,698,366	38.6
投資的経費	13,103,078	10,116,057	2,987,021	29.5
その他経費	10,445,610	11,117,742	△672,132	△6.0
合計	60,366,690	55,877,406	4,489,284	8.0

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P60)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費及び投資的経費が増加し、その他経費が減少している。増加の主なものは、普通建設事業費 2,987,021 千円(29.5%)であり、減少の主なものは、繰出金 2,283,777 千円(39.9%)である。

## ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	68,459,819,348	64,341,598,333	4,118,221,015	6.4
決 算 額	60,366,690,102	55,877,406,401	4,489,283,701	8.0
予算現額に対する割合	88.2	86.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,436,619,366	4,588,657,348	△152,037,982	△3.3
予算現額に対する割合	6.5	7.1	—	—
不 用 額	3,656,509,880	3,875,534,584	△219,024,704	△5.7
予算現額に対する割合	5.3	6.0	—	—

翌年度繰越額は4,436,619,366円であり、前年度と比較して152,037,982円(3.3%)減少している。繰越額の主なものは、教育費3,520,365,370円及び土木費897,053,996円である。

不用額は3,656,509,880円であり、前年度と比較して219,024,704円(5.7%)減少している。不用額の主なものは、民生費1,294,953,493円、教育費833,003,384円及び土木費523,560,126円である。

## エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
29 年 度	408,760,000	399,199,026	97.7	100.9	0	9,560,974
28 年 度	405,360,000	395,558,341	97.6	94.0	0	9,801,659
増 減	3,400,000	3,640,685	—	—	0	△240,685

支出済額は、前年度と比較して3,640,685円(0.9%)増加している。

支出の主なものは、議員人件費事業297,359,052円である。

不用額の主なものは、政務活動事業1,920,565円、委員会視察事業1,852,740円及び職員人件費事業1,767,550円である。

## 第2款 総 務 費

(単位：円、%)

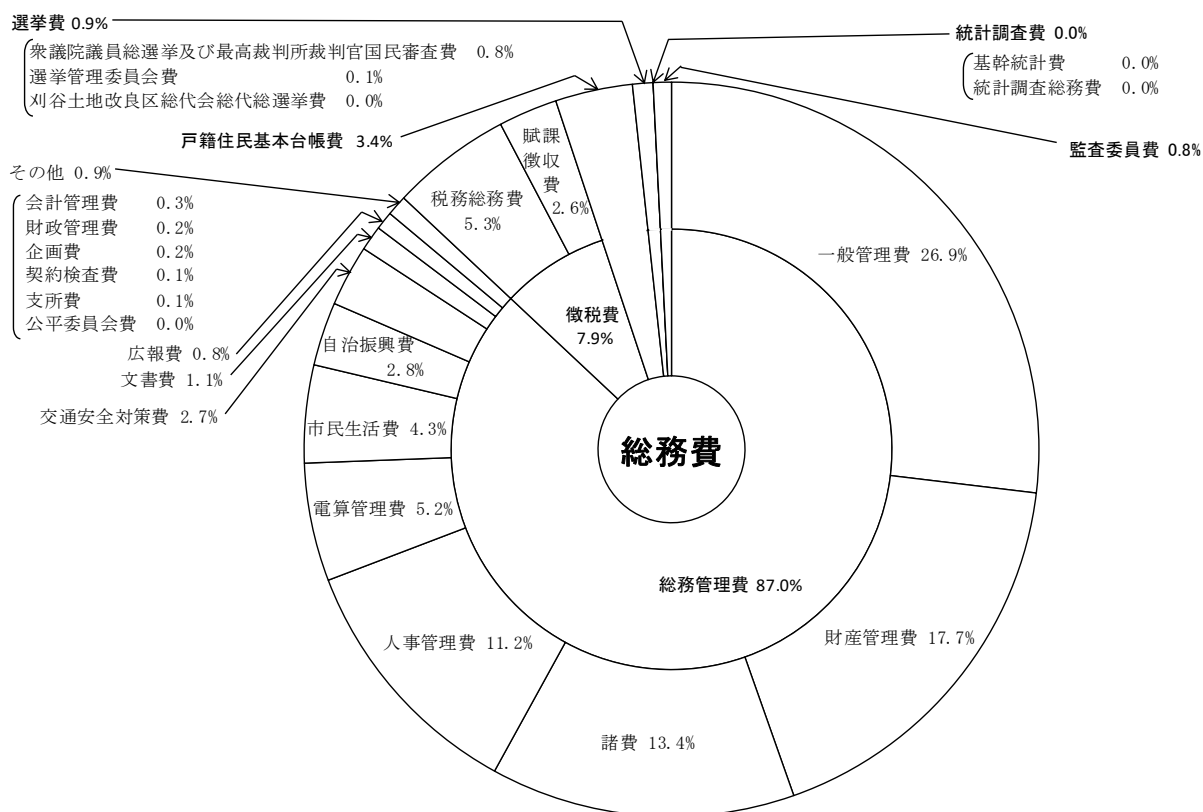
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	7,136,013,000	6,656,354,018	93.3	113.1	0	479,658,982
28年度	6,450,903,000	5,887,393,127	91.3	97.1	15,397,000	548,112,873
増 減	685,110,000	768,960,891	—	—	△15,397,000	△68,453,891

支出済額は、前年度と比較して768,960,891円(13.1%)増加している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業1,101,758,011円、市税等還付事業835,502,159円、庁舎管理事業203,888,105円、システム等管理事業148,653,397円及び街頭防犯カメラ設置事業125,838,257円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員人件費事業57,614,878円、人事管理費の職員人件費事業38,672,765円及び人事管理費の一般事務費事業37,777,877円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



### 第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	19,254,575,000	17,959,621,507	93.3	99.6	0	1,294,953,493
28年度	19,568,110,000	18,032,488,182	92.2	104.2	52,552,000	1,483,069,818
増 減	△313,535,000	△72,866,675	—	—	△52,552,000	△188,116,325

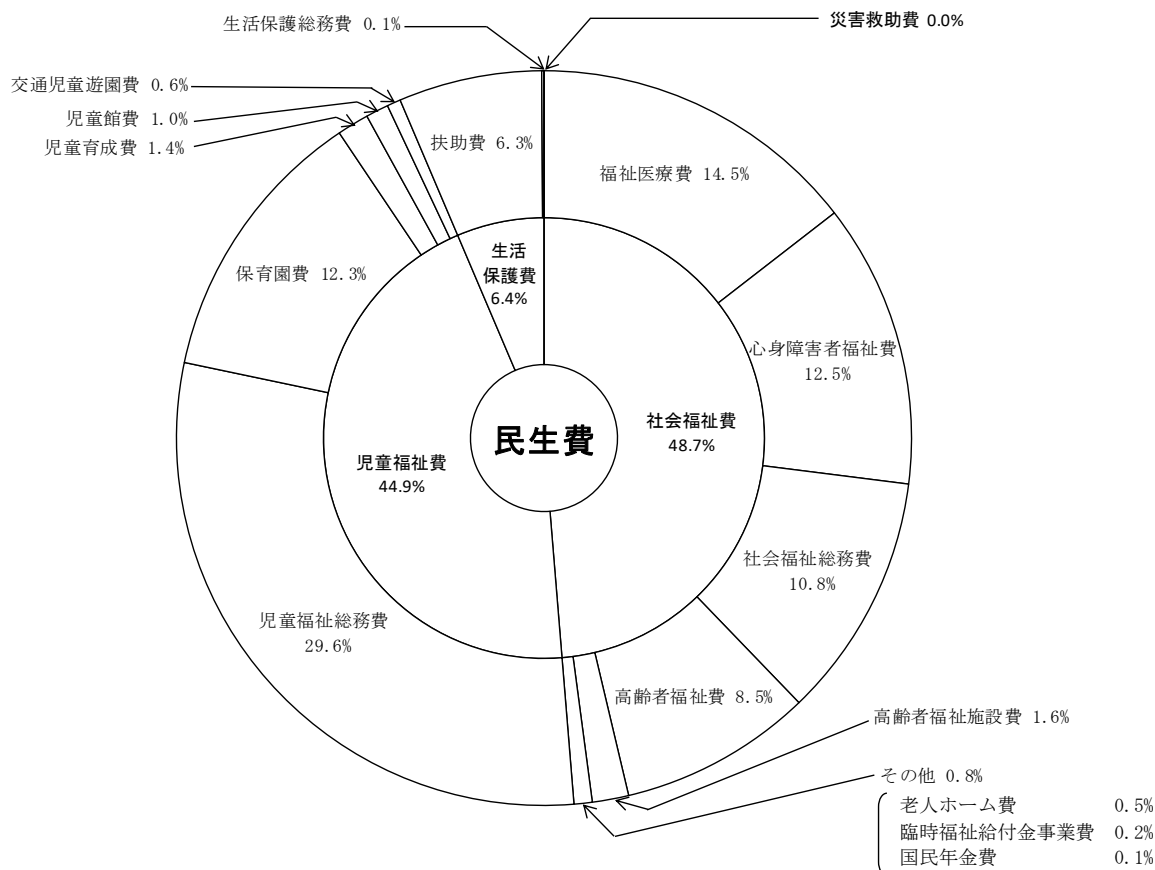
支出済額は、前年度と比較して72,866,675円(0.4%)減少している。

支出の主なものは、児童手当支給事業2,762,910,654円、民間保育所運営支援事業1,250,105,365円及び生活保護措置事業1,134,011,573円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,311,941,867円である。

不用額の主なものは、生活保護措置事業401,220,427円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。





## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

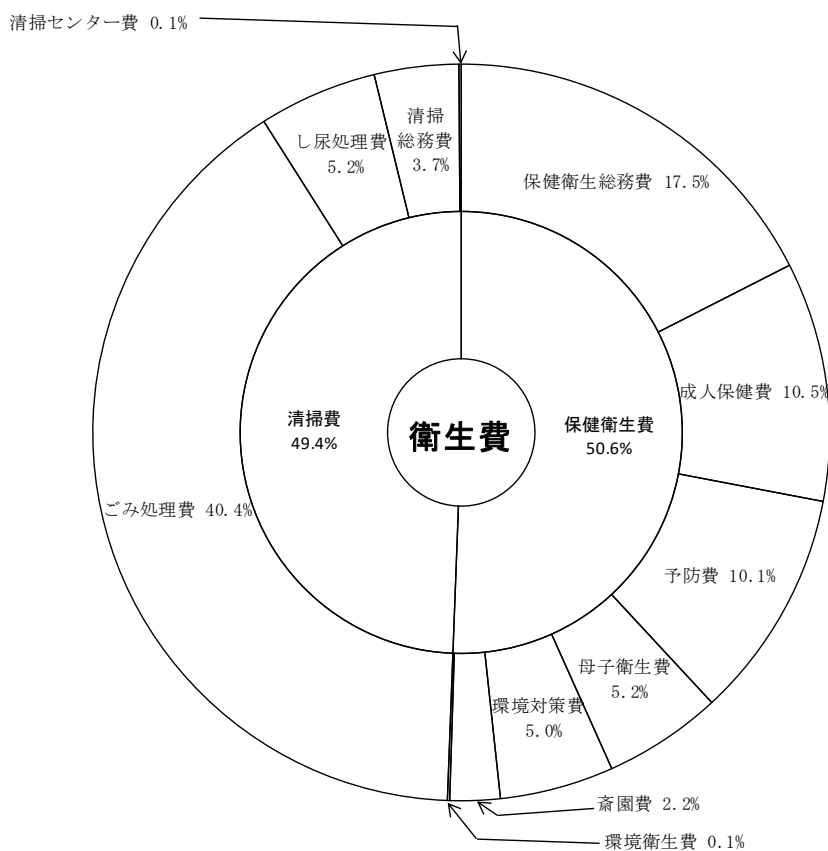
区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
29年度	5,563,800,000	5,306,936,753	95.4	102.1	0	256,863,247
28年度	5,888,126,000	5,197,728,615	88.3	107.4	91,609,000	598,788,385
増減	△324,326,000	109,208,138	—	—	△91,609,000	△341,925,138

支出済額は、前年度と比較して 109,208,138 円 (2.1%) 増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業 1,343,423,000 円、予防接種事業 430,581,538 円、ごみ収集業務事業 366,991,005 円及び刈谷豊田総合病院補助事業 312,898,000 円である。

不用額の主なものは、がん検診事業 27,667,059 円、予防接種事業 22,849,462 円及び母子健康診査等事業 22,133,304 円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	111,708,000	105,687,072	94.6	102.0	0	6,020,928
28年度	107,188,000	103,588,392	96.6	100.0	0	3,599,608
増 減	4,520,000	2,098,680	—	—	0	2,421,320

支出済額は、前年度と比較して2,098,680円(2.0%)増加している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、労働者福祉助成事業3,324,400円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	752,571,000	674,515,048	89.6	97.7	19,200,000	58,855,952
28年度	752,059,000	690,423,050	91.8	104.9	0	61,635,950
増 減	512,000	△15,908,002	—	—	19,200,000	△2,779,998

支出済額は、前年度と比較して15,908,002円(2.3%)減少している。

支出の主なものは、熊排水機場樋管改修事業96,845,760円、農業用施設整備事業57,965,547円、農業用施設等管理事業49,993,936円及び県営農業用水再編対策事業(中井筋・中井筋依佐美地区)41,829,938円である。

翌年度繰越額は、農業用施設整備事業19,200,000円である。

不用額の主なものは、農業用施設整備事業10,695,453円、県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)6,481,744円及び多面的機能支払交付金事業5,381,560円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29 年 度	1,226,803,000	1,143,988,552	93.2	101.4	0	82,814,448
28 年 度	1,220,169,000	1,128,501,668	92.5	90.8	25,475,000	66,192,332
増 減	6,634,000	15,486,884	—	—	△25,475,000	16,622,116

支出済額は、前年度と比較して15,486,884円(1.4%)増加している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、産業振興センターの施設管理事業170,181,840円、商工業者事業資金貸付預託事業149,140,000円及び観光協会補助事業121,314,000円である。

不用額の主なものは、信用保証料補助事業15,288,285円、小規模企業者設備投資促進補助事業12,552,000円及び中小企業活性化事業10,281,435円である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29 年 度	12,212,470,914	10,791,856,792	88.4	92.8	897,053,996	523,560,126
28 年 度	12,478,758,887	11,626,259,071	93.2	107.6	417,898,914	434,600,902
増 減	△266,287,973	△834,402,279	—	—	479,155,082	88,959,224

支出済額は、前年度と比較して834,402,279円(7.2%)減少している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業711,183,639円、橋りょう長寿命化整備事業213,411,240円、市道01-40号線他道路新設改良事業155,081,750円、道路管理事業125,486,732円及び市道01-4号線他道路新設改良事業103,256,678円である。

河川費関係事業として、準用河川草野川改修事業158,810,932円である。

都市計画費関係事業として、都市交通施設整備基金積立事業3,501,794,082円、公園管理事業347,599,121円及び公共施設連絡バス運行管理事業305,220,199円である。

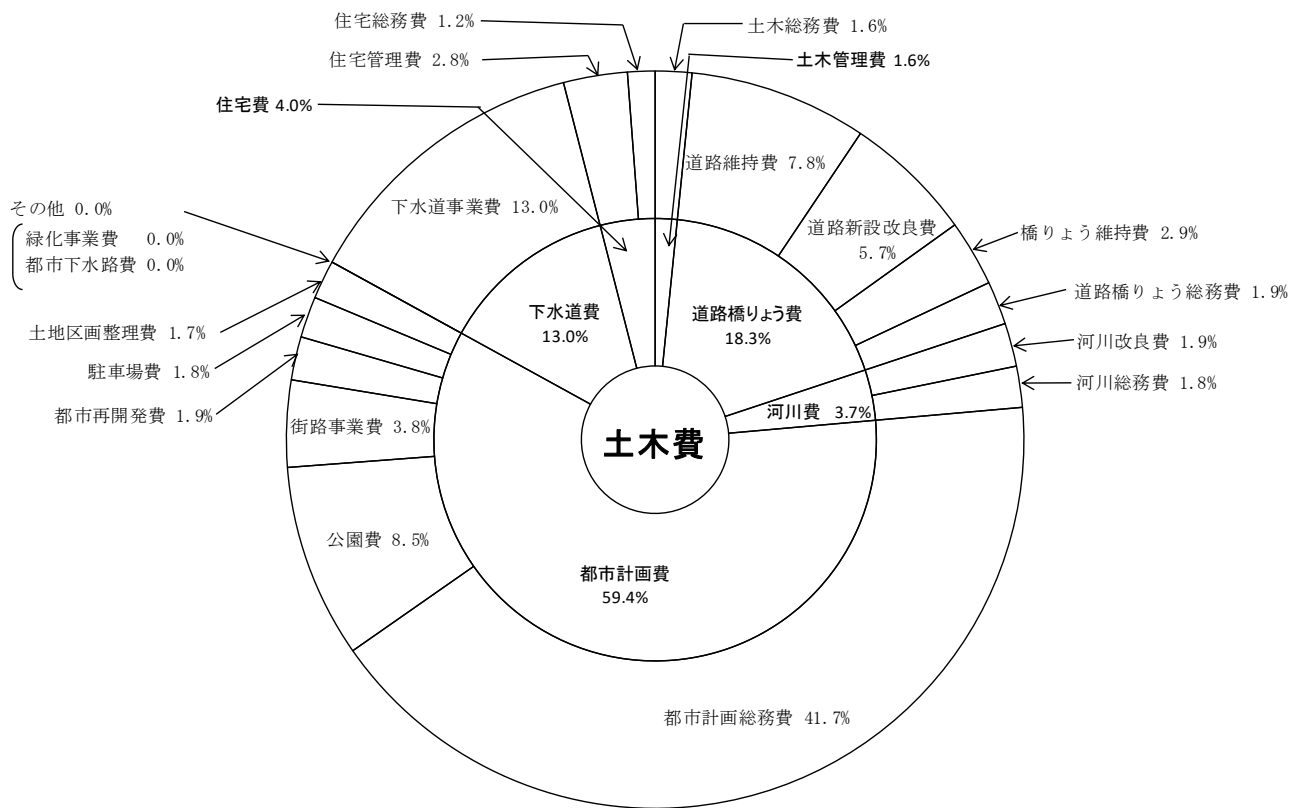
住宅費関係事業として、市営住宅長寿命化整備事業98,431,200円である。

その他の事業として、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計をはじめ2会計への繰出事業181,971,000円及び下水道事業会計出資等事業1,406,451,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、市道01-4号線他道路新設改良事業 275,486,600 円、市道01-40号線他道路新設改良事業 174,876,725 円及び市道01-41号線他道路新設改良事業 102,000,000 円である。

不用額の主なものは、下水道事業会計出資等事業 144,970,000 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	1,555,420,000	1,530,965,224	98.4	93.4	0	24,454,776
28年度	1,687,395,000	1,639,201,454	97.1	98.3	0	48,193,546
増 減	△131,975,000	△108,236,230	—	—	0	△23,738,770

支出済額は、前年度と比較して108,236,230円(6.6%)減少している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,350,604,798円、分団詰所整備事業38,268,720円及び防災備蓄倉庫整備事業37,700,224円である。

不用額の主なものは、防災備蓄倉庫整備事業5,499,776円である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	18,754,444,434	14,401,075,680	76.8	150.4	3,520,365,370	833,003,384
28年度	14,092,482,446	9,574,880,287	67.9	107.4	3,985,725,434	531,876,725
増 減	4,661,961,988	4,826,195,393	—	—	△465,360,064	301,126,659

支出済額は、前年度と比較して4,826,195,393円(50.4%)増加している。

支出の主なものは、学校関係事業として、刈谷東中学校改築事業1,193,555,916円、特別支援学校建設事業594,786,301円、中学校の空調設備整備事業518,320,080円及び小垣江東小学校大規模改造事業404,922,444円である。

幼稚園関係事業として、東刈谷幼稚園大規模改造事業286,688,914円及び小垣江東幼稚園大規模改造事業197,487,527円である。

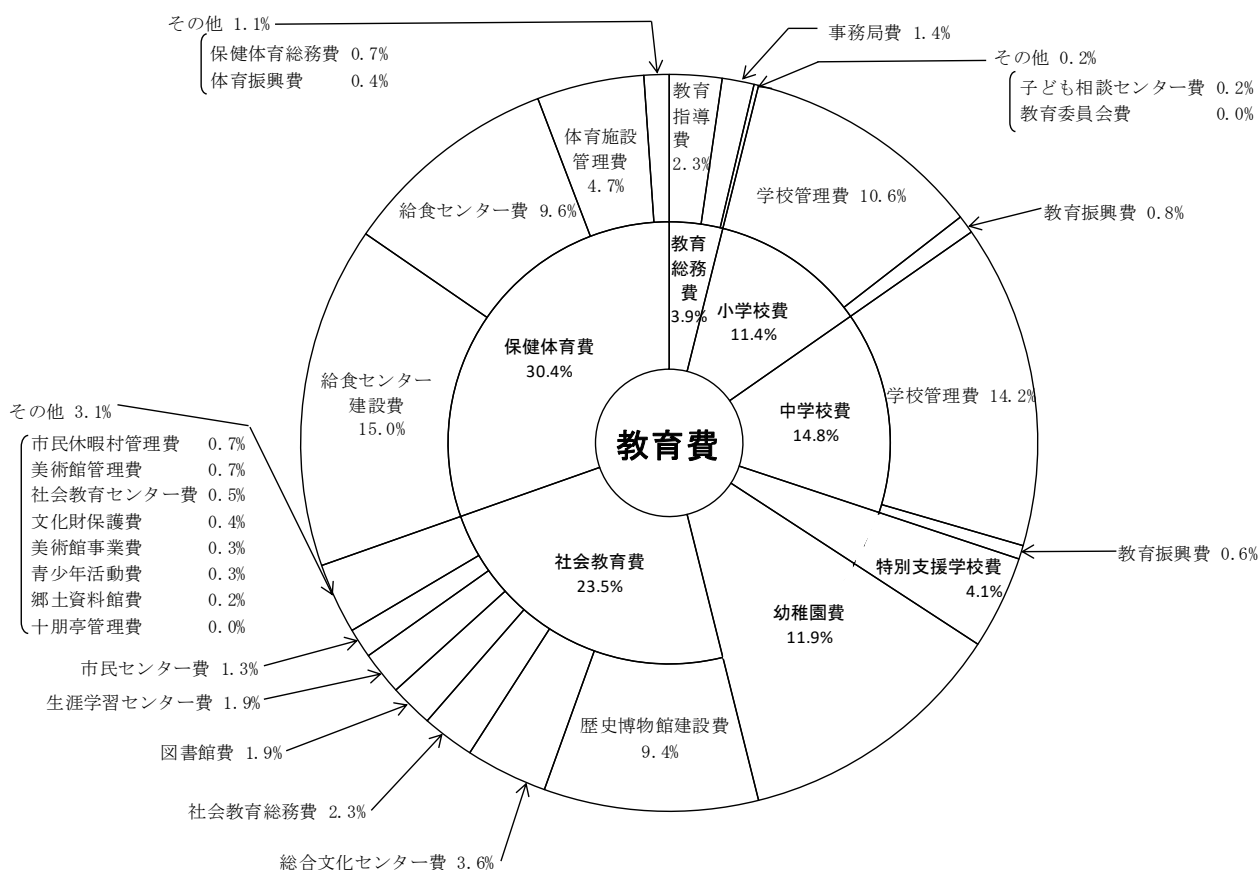
社会教育関係事業として、歴史博物館建設事業1,356,537,880円、総合文化センターの施設管理事業478,473,329円及び北部生涯学習センター施設管理事業116,050,261円である。

保健体育関係事業として、第一学校給食センター建設事業2,165,752,472円、給食調理事業1,008,908,080円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業262,605,763円、体育館等施設管理事業144,522,851円、学校給食センターの施設管理事業123,303,849円及び体育館施設改修事業119,906,288円である。

翌年度繰越額の主なものは、小学校の空調設備整備事業 1,500,000,000 円、歴史博物館建設事業 922,027,120 円、双葉小学校大規模改造事業 318,655,000 円、富士松中学校大規模改造事業 263,863,000 円、第一学校給食センター建設事業 208,461,250 円及び小学校の設備等改修事業 140,714,000 円である。

不用額の主なものは、小高原小学校大規模改造事業 98,654,591 円及び中学校の空調設備整備事業 93,679,920 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
28年度	43,000,000	0	0.0	皆減	0	43,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

本年度は未執行である。

## 第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	1,409,932,000	1,396,169,310	99.0	87.3	0	13,762,690
28年度	1,616,812,000	1,600,149,638	99.0	90.2	0	16,662,362
増 減	△206,880,000	△203,980,328	—	—	0	△2,899,672

支出済額は、前年度と比較して203,980,328円(12.7%)減少している。

支出は、元金の償還金1,318,217,398円及び利子の償還金77,951,912円である。目的別の主なものは、教育債524,333,414円及び減税補てん債256,767,278円である。

## 第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
29年度	322,000	321,120	99.7	26.0	0	880
28年度	1,235,000	1,234,576	100.0	85.7	0	424
増 減	△913,000	△913,456	—	—	0	456

支出済額は、前年度と比較して913,456円(74.0%)減少している。

支出は、土地開発基金積立金である。

## 第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
29年度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
28年度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

### 3 特別会計

#### (1) 概要

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		29年度	28年度	増減額	増減率
入	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	1,087,160,613	416,463,142	670,697,471	161.0
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	244,329,772	215,686,422	28,643,350	13.3
	国民健康保険会計	14,026,683,659	14,074,025,926	△47,342,267	△0.3
	後期高齢者医療会計	1,664,687,829	1,550,837,426	113,850,403	7.3
	介護保険会計	7,939,987,700	7,453,079,965	486,907,735	6.5
	計	24,962,849,573	23,710,092,881	1,252,756,692	5.3

歳入決算額の合計は、24,962,849,573円であり、前年度と比較して1,252,756,692円(5.3%)増加している。



(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
出	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	289,649,845	288,630,244	1,019,601	0.4
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	25,129,015	29,043,550	△3,914,535	△13.5
	国民健康保険会計	12,450,085,906	12,687,252,194	△237,166,288	△1.9
	後期高齢者医療会計	1,660,803,340	1,545,371,397	115,431,943	7.5
	介護保険会計	7,485,075,405	7,065,316,225	419,759,180	5.9
	計	21,910,743,511	21,615,613,610	295,129,901	1.4

歳出決算額の合計は、21,910,743,511円であり、前年度と比較して295,129,901円(1.4%)増加している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出決算差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理 事業会計	797,510,768	127,832,898	797,510,768	127,832,898	669,677,870	△21,507,913
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	219,200,757	186,642,872	219,200,757	186,642,872	32,557,885	47,531,770
国民健康保険会計	1,576,597,753	1,386,773,732	1,576,597,753	1,386,773,732	189,824,021	31,268,086
後期高齢者医療会計	3,884,489	5,466,029	3,884,489	5,466,029	△1,581,540	1,721,653
介護保険会計	454,912,295	387,763,740	454,912,295	387,763,740	67,148,555	99,588,841
計	3,052,106,062	2,094,479,271	3,052,106,062	2,094,479,271	957,626,791	158,602,437

## (2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

### ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
29 年度	508,939,000	1,087,160,613	289,649,845	797,510,768	213.6	56.9
28 年度	374,917,000	416,463,142	288,630,244	127,832,898	111.1	77.0
増 減	134,022,000	670,697,471	1,019,601	669,677,870	—	—

歳入歳出差引残額 797,510,768 円を翌年度へ繰り越している。

#### 歳 入

収入済額は、前年度と比較して 670,697,471 円(161.0%)増加している。

収入の主なものは、清算徴収金 756,746,543 円、繰入金 172,500,000 円及び繰越金 127,832,898 円である。

#### 歳 出

支出済額は、前年度と比較して 1,019,601 円(0.4%)増加している。

支出の主なものは、清算交付金 183,285,985 円及び市債の元利償還金 64,171,980 円である。

### イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
29 年度	115,886,000	244,329,772	25,129,015	219,200,757	210.8	21.7
28 年度	127,169,000	215,686,422	29,043,550	186,642,872	169.6	22.8
増 減	△11,283,000	28,643,350	△3,914,535	32,557,885	—	—

歳入歳出差引残額 219,200,757 円を翌年度へ繰り越している。

#### 歳 入

収入済額は、前年度と比較して 28,643,350 円(13.3%)増加している。

収入の主なものは、繰越金 186,642,872 円及び保留地処分金 48,212,000 円である。

#### 歳 出

支出済額は、前年度と比較して 3,914,535 円(13.5%)減少している。

支出の主なものは、職員人件費 19,774,737 円及び委託料 3,572,856 円である。

## ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
29 年度	13,777,047,000	14,026,683,659	12,450,085,906	1,576,597,753	101.8	90.4
28 年度	13,818,465,000	14,074,025,926	12,687,252,194	1,386,773,732	101.8	91.8
増 減	△41,418,000	△47,342,267	△237,166,288	189,824,021	—	—

歳入歳出差引残額 1,576,597,753 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳 入

収入済額は、前年度と比較して 47,342,267 円(0.3%)減少している。

収入の主なものは、前期高齢者交付金 3,366,872,946 円、国民健康保険税 2,828,861,561 円、共同事業交付金 2,519,277,685 円、国庫支出金 2,145,102,760 円及び繰越金 1,386,773,732 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前年度 収 納 率
現 年 度 分	2,726,512,600	2,630,919,507	121,800	95,471,293	96.5	95.4
滞 納 繰 越 分	524,414,961	197,942,054	40,989,051	285,483,856	37.7	35.8
合 計	3,250,927,561	2,828,861,561	41,110,851	380,955,149	87.0	83.5

調定額 3,250,927,561 円に対し、収入済額は 2,828,861,561 円で収納率は 87.0%となっており、前年度と比較して 3.5 ポイント上昇している。

### 歳 出

支出済額は、前年度と比較して 237,166,288 円(1.9%)減少している。

支出の主なものは、保険給付費 7,375,259,642 円、共同事業拠出金 2,592,333,543 円及び後期高齢者支援金等 1,558,264,337 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 157,583,308 円(2.1%)減少し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 59.2%である。

## エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
29 年度	1,661,697,000	1,664,687,829	1,660,803,340	3,884,489	100.2	99.9
28 年度	1,619,620,000	1,550,837,426	1,545,371,397	5,466,029	95.8	95.4
増 減	42,077,000	113,850,403	115,431,943	△1,581,540	—	—

歳入歳出差引残額 3,884,489 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳 入

収入済額は、前年度と比較して 113,850,403 円(7.3%)増加している。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,477,966,000 円及び繰入金 178,298,000 円である。

### 歳 出

支出済額は、前年度と比較して 115,431,943 円(7.5%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,653,212,002 円である。

## オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
29 年度	8,248,131,000	7,939,987,700	7,485,075,405	454,912,295	96.3	90.7
28 年度	7,628,950,000	7,453,079,965	7,065,316,225	387,763,740	97.7	92.6
増 減	619,181,000	486,907,735	419,759,180	67,148,555	—	—

歳入歳出差引残額 454,912,295 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳 入

収入済額は、前年度と比較して 486,907,735 円(6.5%)増加している。

収入の主なものは、保険料 1,932,795,736 円、支払基金交付金 1,874,860,000 円、国庫支出金 1,376,650,852 円及び繰入金 1,321,923,000 円である。

### 歳 出

支出済額は、前年度と比較して 419,759,180 円(5.9%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 6,570,166,165 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 186,602,306 円(2.9%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 87.8%である。

## 4 市 債

### (1) 未償還残高

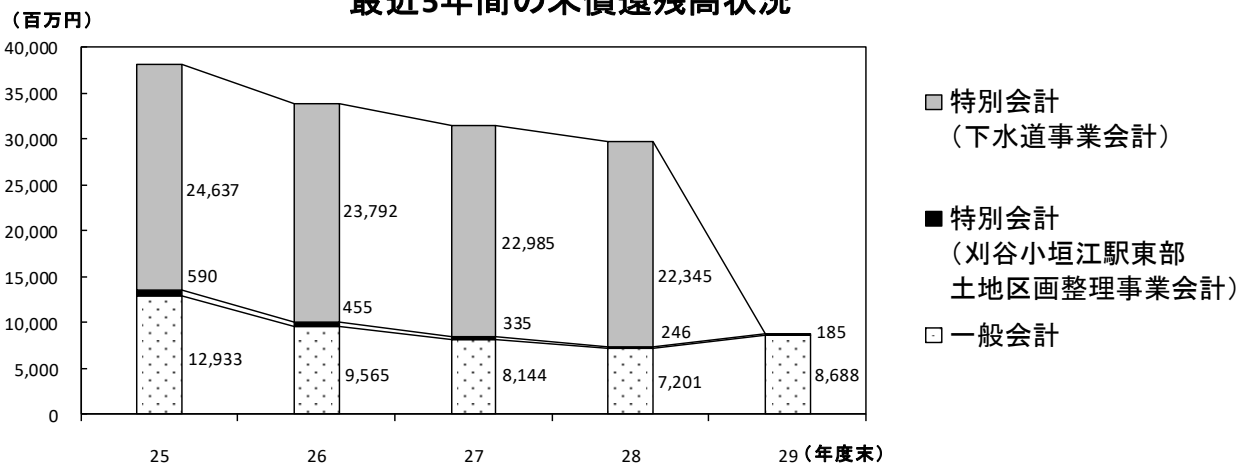
(単位：円)

区 分	28 年度末	公営企業会計 へ移行	29 年 度 中		29 年度末
			起債額	元金償還額	
一 般 会 計	7,201,567,689	—	2,805,500,000	1,318,217,398	8,688,850,291
特 別 会 計	22,592,358,533	22,345,774,062	0	60,929,099	185,655,372
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	246,584,471	—	0	60,929,099	185,655,372
下水道事業会計	22,345,774,062	22,345,774,062	—	—	—
合 計	29,793,926,222	22,345,774,062	2,805,500,000	1,379,146,497	8,874,505,663

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 2,805,500,000 円、元金償還額 1,379,146,497 円であり、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、平成 29 年度末の未償還残高は 8,874,505,663 円となり、前年度と比較して 20,919,420,559 円(70.2%)減少している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。

### 最近5年間の未償還残高状況



### (2) 公債費 (一般会計及び特別会計)

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,379,146,497	1,589,308,088	△210,161,591	△13.2
利 子 支 払 額	81,194,793	104,074,390	△22,879,597	△22.0
合 計	1,460,341,290	1,693,382,478	△233,041,188	△13.8

一般会計及び特別会計における公債費は 1,460,341,290 円で、前年度と比較して 233,041,188 円(13.8%)減少している。

## 5 財政指標

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
財政力指数(単年度)	1.24	1.29	1.41	1.31	1.38
経常収支比率	74.8%	72.8%	75.8%	74.8%	79.5%
実質公債費比率	△0.3%	△0.3%	△0.7%	△1.5%	△2.3%

### (1) 財政力指数

$$\left( \text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

平成29年度の財政力指数は1.38で、前年度と比較して0.07ポイント上昇している。

### (2) 経常収支比率

$$\left( \text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減税補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額})} \times 100 \right)$$

経常収支比率は、経常経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高く、70%から80%が標準であるとされている。

平成29年度の経常収支比率は79.5%で、前年度と比較して4.7ポイント上昇している。

### (3) 実質公債費比率

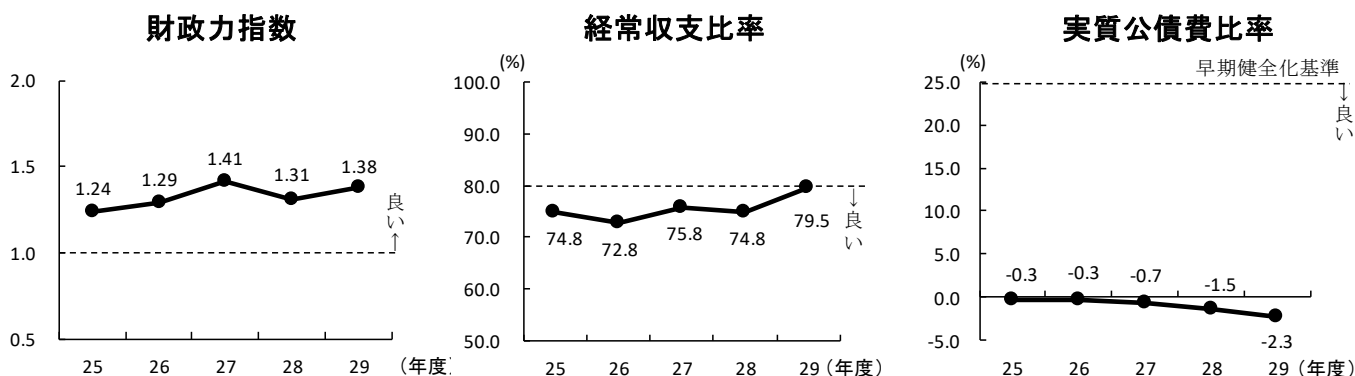
$$\left( \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \right)$$

(3か年平均)

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準は25%である。

平成29年度の実質公債費比率は△2.3%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

以上、3指標とも財政運営上においては良好と判断される水準にある。





## 6 財産に関する調書

### (1) 財産状況

区	分	単位	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
公有財産	土地	㎡	3,375,819.28	△6,256.17	3,369,563.11
	建物	㎡	555,509.79	5,376.42	560,886.21
	物権	千円	15,000	0	15,000
	有価証券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	139,391	0	139,391
物品	点	908	△3	905	
債権	千円	2,750	△75	2,675	
基金	円	21,783,051,450	1,257,033,596	23,040,085,046	

#### ア 公有財産

土地の減少は、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道管理用地等が下水道事業会計に計上されたことなどによるものである。

建物の増加は、刈谷特別支援学校の建設などによるものである。

#### イ 物品

物品の減少は、事務用機器類の廃棄などによるものである。

#### ウ 債権

債権の減少は、災害援護資金貸付金の減少によるものである。

#### エ 基金

基金は、前年度末と比較して 1,257,033,596 円増加し、平成 29 年度末現在高は 23,040,085,046 円となっている。

各基金の状況は、次のとおりである。

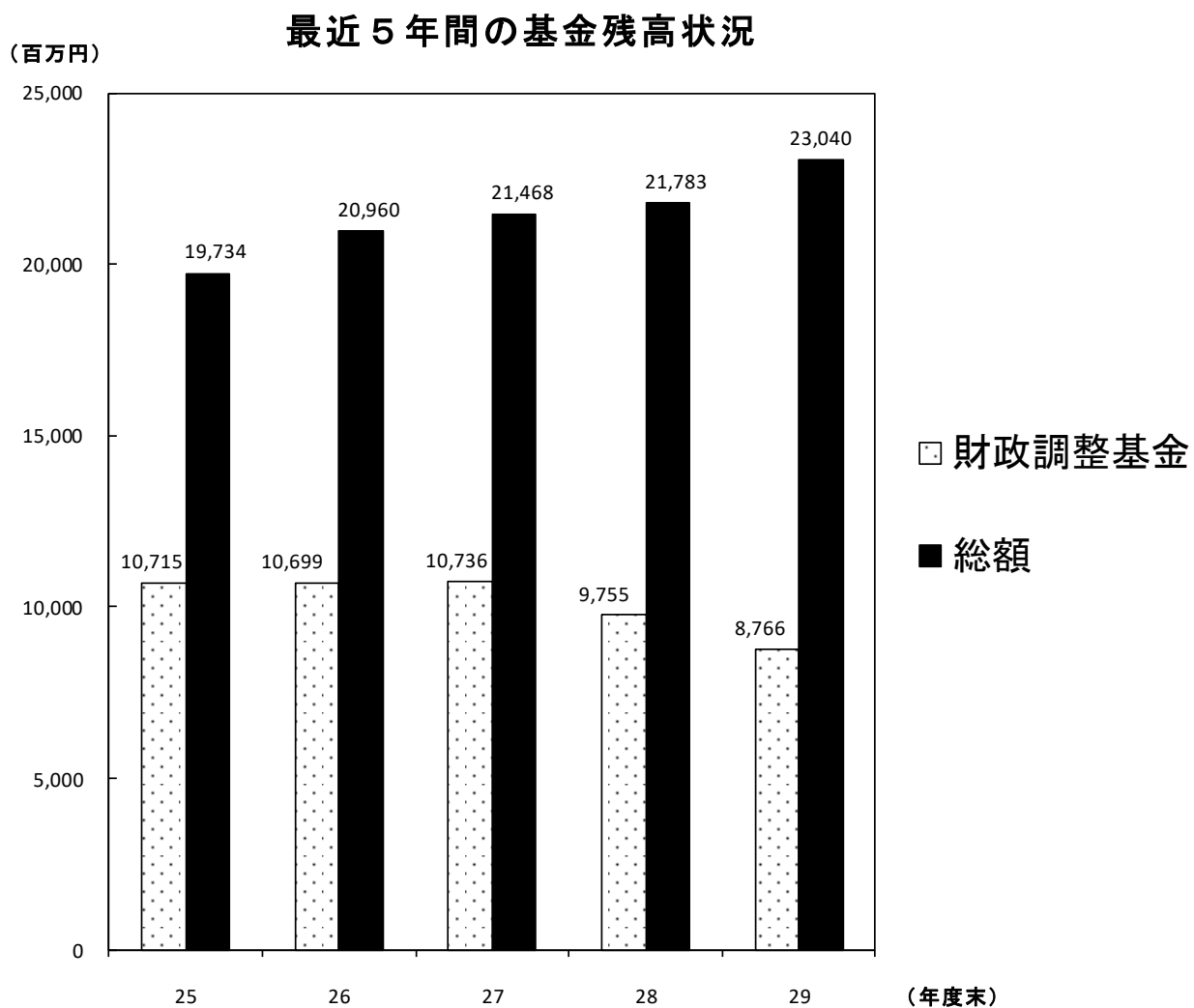
## 基 金

(単位：円)

区 分	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
財政調整基金	9,755,994,623	△989,448,411	8,766,546,212
土地開発基金	447,829,529	321,120	448,150,649
国際交流振興基金	226,141,110	0	226,141,110
美術品等購入基金	絵画等 (212点) 124,516,000	絵画等 (6点) 24,840,000	絵画等 (218点) 149,356,000
	468,617,763	△24,538,320	444,079,443
地域福祉基金	274,783,089	△909,360	273,873,729
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	268,638,164	191,520	268,829,684
介護保険基金	286,014,536	104,433,516	390,448,052
緑化推進基金	320,515,328	△1,007,320	319,508,008
亀城公園等整備基金	3,229,686,001	△1,066,941,804	2,162,744,197
市民活動支援基金	15,060,401	△459,438	14,600,963
公共施設維持保全基金	4,355,254,906	△291,241,989	4,064,012,917
一般旅券収入印紙購入基金	印紙 (1,077枚) 5,892,000	印紙 (54枚) 451,000	印紙 (1,131枚) 6,343,000
	4,108,000	△451,000	3,657,000
都市交通施設整備基金	2,000,000,000	3,501,794,082	5,501,794,082
合 計	21,783,051,450	1,257,033,596	23,040,085,046

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が平成29年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

## 1 総括

平成29年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は909億7,894万9千円、歳出は822億7,743万3千円となり、前年度と比較して歳入は43億6,312万7千円(5.0%)、歳出は47億8,441万3千円(6.2%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計36億1,034万3千円、特別会計30億5,210万6千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.38で、前年度と比較して0.07ポイント上昇し、また、低い方が望ましいとされている実質公債費比率は△2.3%で、前年度と比較して0.8ポイント低下し、ともに昨年より良好な状態になった。数値が低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は79.5%で、前年度と比較して4.7ポイント上昇したが、良好とされる80%以下の範囲内である。3つの財政指標は、いずれもそれぞれ良好であることから、本市の財政構造の健全性は、引き続き高い水準にあると認められるが、経常収支比率は、徐々に数値が上がる傾向にあり、弾力性が低くなりつつあるため、長期的な視点から注意が必要と考える。

## 2 一般会計

### (1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は660億1,609万9千円で、前年度と比較して31億1,037万円(4.9%)増加した。

市税は、個人市民税が122億6,058万2千円、法人市民税が29億757万9千円、固定資産税が155億4,879万6千円で、市税全体としては349億3,398万5千円の決算額となり、前年度と比較して13億7,666万9千円(3.8%)減少した。これは主に法人市民税が20億7,996万5千円(41.7%)減少したことによるものである。

歳入の財源別構成では、市税をはじめとする自主財源は500億5,387万6千円で前年度と比較して3,201万8千円(0.1%)減少し、依存財源は159億6,222万3千円で、市債が増加したことなどにより前年度と比較して31億4,238万8千円(24.5%)増加した。この結果、自主財源比率は75.8%となり前年度と比較して3.8ポイント低下しているが、引き続き高い水準を保ってお

り、良好な財政体質を維持していると認められる。

## (2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は603億6,669万円で、前年度と比較して44億8,928万3千円(8.0%)増加した。

歳出決算を性質別に前年度と比較すると、消費的経費である人件費が4億6,053万7千円(6.3%)、物件費が3億3,743万3千円(2.8%)それぞれ増加し、扶助費が1億7,866万8千円(1.7%)減少している。投資的経費である普通建設事業費が29億8,702万1千円(29.5%)増加し、その他経費の積立金が13億9,754万7千円(43.2%)増加し、繰出金が22億8,377万7千円(39.9%)減少した。

歳出の増加額の多かった教育費の主な要因は、第一学校給食センター建設事業及び歴史博物館建設事業によるものであり、投資的経費の増加に繋がっている。また、土木費にあっても、都市交通施設整備基金積立事業等、将来にわたり整備の必要な都市交通施設の財源を確保しており、重点施策の推進のため、適正な運営が図られていると認められる。

## 3 特別会計

特別会計決算については、5会計の合計で歳入は249億6,284万9千円、歳出は219億1,074万3千円で、前年度と比較して歳入は12億5,275万6千円(5.3%)、歳出は2億9,512万9千円(1.4%)それぞれ増加した。歳入では刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計の清算徴収金の増加がその主な理由である。また、歳出では国民健康保険会計の保険給付費が減少したものの、介護保険会計の保険給付費の増加額がこれを上回ったことがその主な理由である。

なお、一般会計からの繰入金総額は24億9,391万2千円で、前年度と比較して3,881万7千円(1.5%)減少した。

いずれの特別会計も、設置趣旨に沿った運営が適正に行われていると認められる。

## 4 今後の行政経営について

我が国の経済活動は、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善など好条件が見受けられるようになってきているものの、米中の貿易問題をはじめ、海外の経済状況は予断を許さないところであり、為替相場の動きなど、本市の自動車関連産業へも大きく影響することが考えられる。

歳入においては、段階的に法人市民税の一部を国税化する税制改正により減収も懸念されることから、国県補助事業については、引き続き国や県の予算編成や補助制度の動向に細心

の注意を払い、内容、変更等を的確に把握し、積極的に補助金等の確保に努められたい。

一方、歳出においては、スマートインターチェンジの整備に合わせた周辺道路の一体的な整備や刈谷駅周辺の整備計画など、都市交通に係る事業が推進され、企業活動の活性化に繋がるものと期待しているが、事業実施に当たっては、周辺住民の住環境への影響にも十分に配慮するよう万全を期していただきたい。また、将来にわたり多額の経費を必要とする公共施設などの維持保全については、他事業への影響が無いよう、基金を活用するなど、公共施設等総合管理計画に基づき、適正に執行されたい。

平成30年7月豪雨の災害では、東海地方から九州地方まで広範囲で甚大な被害が発生した。岡山県倉敷市真備地区では、ハザードマップで示された浸水被害予測区域のほぼ全域が被災しており、本市においても南海トラフ地震への対策に加え、風水害についても、避難指示の方法や救援活動など被災を想定した対策は急務である。また、災害の復旧活動では猛暑の影響で熱中症対策が課題となっていた。災害時に限らず熱中症対策は喫緊の課題である。本市においても、近隣自治体に先駆け、住み良いまちづくりのための先進的な取組みを実施されたい。

その他、歳出においては、市民の安心安全に関する経費、次代を担う子どもの教育に関する経費、住環境、都市基盤整備に関する経費など、よりよいまちづくりに不可欠な経費が増加している。そのため、事業の予算化・実施に当たっては情報収集、分析能力を高め、事業の必要性を十分に検討した上で、「最少の経費で最大の効果」を改めて意識し、計画的、効率的かつ効果的な行政経営に努め、今後も健全財政を維持していただきたい。

少子高齢化の進行により多くの自治体では人口減少が顕著になりつつある中、本市においては、平成28年7月に総人口が15万人に達し、その後も増加傾向で推移している。今後も、人口増加に繋がる子育て支援や雇用創出支援など、まち・ひと・しごと創生総合戦略の継続的な推進と、さらに人を呼び込む個性豊かな施策の展開に努められたい。

最後に、このまちに住みたい、住み続けたい、住んで良かったと感じていただき、市民の皆さんが「元気で幸せ」を実感できるまちを目指し、将来都市像である「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向けて自立性を十分に発揮し、本市がより一層発展することを期待するものである。

## 一般会計・特別会計決算審査資料





目 次

第 1 表	歳入歳出総括表 .....	5 4
第 2 表	一般会計財源別構成年度比較表 .....	5 6
第 3 表	一般会計歳入款別一覧表 .....	5 8
第 4 表	一般会計歳出性質別構成年度比較表 .....	6 0
第 5 表	一般会計歳出款別一覧表 .....	6 2
第 6 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表 .....	6 4
第 7 表	特別会計歳入款別一覧表 .....	6 8
第 8 表	特別会計歳出款別一覧表 .....	7 2
第 9 表	特別会計歳出節別決算額集計表 .....	7 6

第1表 歳入歳出総括表

会計別		区分	歳		入	
			総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C = A - B	
一		般	会計	66,016,099,653	77,835,147	65,938,264,506
特別 会計		刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	会計	1,087,160,613	172,500,000	914,660,613
		刈谷野田北部 土地区画整理事業	会計	244,329,772	9,471,000	234,858,772
		国民健康保険	会計	14,026,683,659	887,518,867	13,139,164,792
		後期高齢者医療	会計	1,664,687,829	178,298,000	1,486,389,829
		介護保険	会計	7,939,987,700	1,246,125,000	6,693,862,700
		小計		24,962,849,573	2,493,912,867	22,468,936,706
合		計		90,978,949,226	2,571,748,014	88,407,201,212

(注1) 重複計算控除額(B)、(E)は、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあって

(注2) 差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F = D - E	総 計 額 G = A - D	純 計 額 H = C - F	
60,366,690,102	2,493,912,867	57,872,777,235	5,649,409,551	8,065,487,271	
289,649,845	0	289,649,845	797,510,768	625,010,768	
25,129,015	0	25,129,015	219,200,757	209,729,757	
12,450,085,906	0	12,450,085,906	1,576,597,753	689,078,886	
1,660,803,340	7,559	1,660,795,781	3,884,489	△174,405,952	
7,485,075,405	77,827,588	7,407,247,817	454,912,295	△713,385,117	
21,910,743,511	77,835,147	21,832,908,364	3,052,106,062	636,028,342	
82,277,433,613	2,571,748,014	79,705,685,599	8,701,515,613	8,701,515,613	

は他会計への繰出金を計上している。

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区 分	29 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税		34,933,985,325	52.9
	分 担 金 及 び 負 担 金		163,727,738	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,724,175,250	2.6
	財 産 収 入		227,345,577	0.3
	寄 附 金		35,691,068	0.1
	繰 入 金		3,555,145,827	5.4
	繰 越 金		7,028,322,667	10.6
	諸 収 入		2,385,483,010	3.6
	計		50,053,876,462	75.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		390,996,000	0.6
	利 子 割 交 付 金		60,207,000	0.1
	配 当 割 交 付 金		205,663,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		198,673,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金		3,209,489,000	4.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		208,772,000	0.3
	地 方 特 例 交 付 金		107,446,000	0.2
	地 方 交 付 税		30,912,000	0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26,932,000	0.0
	国 庫 支 出 金		5,912,125,946	9.0
	県 支 出 金		2,805,507,245	4.3
	市 債		2,805,500,000	4.2
計		15,962,223,191	24.2	
合 計		66,016,099,653	100.0	

(単位：円、%)

28 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
36,310,655,023	57.7	96.2
139,224,745	0.2	117.6
1,723,934,348	2.7	100.0
227,709,096	0.4	99.8
27,475,058	0.0	129.9
3,116,259,335	5.0	114.1
6,348,511,742	10.1	110.7
2,192,125,186	3.5	108.8
50,085,894,533	79.6	99.9
392,312,000	0.6	99.7
32,729,000	0.1	184.0
154,423,000	0.2	133.2
80,170,000	0.1	247.8
3,111,892,000	4.9	103.1
168,191,000	0.3	124.1
96,177,000	0.2	111.7
37,972,000	0.1	81.4
27,363,000	0.0	98.4
5,471,684,284	8.7	108.0
2,688,921,251	4.3	104.3
558,000,000	0.9	502.8
12,819,834,535	20.4	124.5
62,905,729,068	100.0	104.9

第3表 一般会計歳入款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	29 年 度	
					金 額	構 成 比 率
1 市 税	34,174,736,000	49.9	35,204,124,877	52.7	34,933,985,325	52.9
2 地 方 讓 与 税	390,000,000	0.6	390,996,000	0.6	390,996,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	36,000,000	0.0	60,207,000	0.1	60,207,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	187,000,000	0.3	205,663,000	0.3	205,663,000	0.3
5 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	200,000,000	0.3	198,673,000	0.3	198,673,000	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,056,726,000	4.5	3,209,489,000	4.8	3,209,489,000	4.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000,000	0.3	208,772,000	0.3	208,772,000	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	85,000,000	0.1	107,446,000	0.2	107,446,000	0.2
9 地 方 交 付 税	1,000	0.0	30,912,000	0.1	30,912,000	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	0.0	26,932,000	0.0	26,932,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	167,306,000	0.2	165,268,698	0.3	163,727,738	0.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,639,185,000	2.4	1,744,122,515	2.6	1,724,175,250	2.6
13 国 庫 支 出 金	6,789,466,000	9.9	6,307,978,946	9.4	5,912,125,946	9.0
14 県 支 出 金	2,931,466,000	4.3	2,805,507,245	4.2	2,805,507,245	4.3
15 財 産 収 入	190,248,000	0.3	227,345,577	0.3	227,345,577	0.3
16 寄 附 金	21,849,000	0.0	35,691,068	0.1	35,691,068	0.1
17 繰 入 金	3,745,038,000	5.5	3,555,145,827	5.3	3,555,145,827	5.4
18 繰 越 金	7,028,322,348	10.3	7,028,322,667	10.5	7,028,322,667	10.6
19 諸 収 入	2,337,376,000	3.4	2,468,172,990	3.7	2,385,483,010	3.6
20 市 債	5,253,100,000	7.7	2,805,500,000	4.2	2,805,500,000	4.2
計	68,459,819,348	100.0	66,786,270,410	100.0	66,016,099,653	100.0

(単位：円、%)

入		済					不納欠損額	収入未済額
28年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合			
金額	構成比率		29年度	28年度	29年度	28年度		
36,310,655,023	57.7	96.2	102.2	103.6	99.2	99.0	27,387,908	242,751,644
392,312,000	0.6	99.7	100.3	106.0	100.0	100.0	0	0
32,729,000	0.1	184.0	167.2	136.4	100.0	100.0	0	0
154,423,000	0.2	133.2	110.0	82.6	100.0	100.0	0	0
80,170,000	0.1	247.8	99.3	192.7	100.0	100.0	0	0
3,111,892,000	4.9	103.1	105.0	105.8	100.0	100.0	0	0
168,191,000	0.3	124.1	104.4	186.9	100.0	100.0	0	0
96,177,000	0.2	111.7	126.4	113.1	100.0	100.0	0	0
37,972,000	0.1	81.4	…	…	100.0	100.0	0	0
27,363,000	0.0	98.4	99.7	97.7	100.0	100.0	0	0
139,224,745	0.2	117.6	97.9	100.6	99.1	99.3	0	1,540,960
1,723,934,348	2.7	100.0	105.2	105.4	98.9	98.6	474,092	19,473,173
5,471,684,284	8.7	108.0	87.1	81.2	93.7	90.1	0	395,853,000
2,688,921,251	4.3	104.3	95.7	91.9	100.0	100.0	0	0
227,709,096	0.4	99.8	119.5	180.3	100.0	100.0	0	0
27,475,058	0.0	129.9	163.4	142.0	100.0	100.0	0	0
3,116,259,335	5.0	114.1	94.9	99.9	100.0	100.0	0	0
6,348,511,742	10.1	110.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,192,125,186	3.5	108.8	102.1	97.7	96.6	95.3	1,049,000	81,640,980
558,000,000	0.9	502.8	53.4	25.0	100.0	28.5	0	0
62,905,729,068	100.0	104.9	96.4	97.8	98.9	96.1	28,911,000	741,259,757

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

性質別		区分	29年度	
			金額	構成比率
消費的 経費	人件費		7,719,967	12.8
	物件費		12,319,259	20.4
	維持補修費		613,452	1.0
	扶助費		10,064,833	16.7
	補助費等		6,100,491	10.1
	計		36,818,002	61.0
投資的 経費	普通建設事業費		13,103,078	21.7
	災害復旧事業費		0	0.0
	失業対策事業費		0	0.0
	計		13,103,078	21.7
その他 経費	公債費		1,396,169	2.3
	積立金		4,629,097	7.7
	投資及び出資金		413,159	0.7
	貸付金		574,140	0.9
	繰出金		3,433,045	5.7
	計		10,445,610	17.3
合計			60,366,690	100.0



(単位：千円、%)

28 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,259,430	13.0	460,537	6.3
11,981,826	21.4	337,433	2.8
756,725	1.4	△143,273	△18.9
10,243,501	18.3	△178,668	△1.7
4,402,125	7.9	1,698,366	38.6
34,643,607	62.0	2,174,395	6.3
10,116,057	18.1	2,987,021	29.5
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
10,116,057	18.1	2,987,021	29.5
1,600,150	2.9	△203,981	△12.7
3,231,550	5.8	1,397,547	43.2
0	0.0	413,159	皆増
569,220	1.0	4,920	0.9
5,716,822	10.2	△2,283,777	△39.9
11,117,742	19.9	△672,132	△6.0
55,877,406	100.0	4,489,284	8.0

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構 成 比 率	29 年 度		28 年 度	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	408,760,000	0.6	399,199,026	0.7	395,558,341	0.7
2 総 務 費	7,136,013,000	10.4	6,656,354,018	11.0	5,887,393,127	10.6
3 民 生 費	19,254,575,000	28.1	17,959,621,507	29.7	18,032,488,182	32.3
4 衛 生 費	5,563,800,000	8.1	5,306,936,753	8.8	5,197,728,615	9.3
5 労 働 費	111,708,000	0.2	105,687,072	0.2	103,588,392	0.2
6 農 林 水 産 業 費	752,571,000	1.1	674,515,048	1.1	690,423,050	1.2
7 商 工 費	1,226,803,000	1.8	1,143,988,552	1.9	1,128,501,668	2.0
8 土 木 費	12,212,470,914	17.8	10,791,856,792	17.9	11,626,259,071	20.8
9 消 防 費	1,555,420,000	2.3	1,530,965,224	2.5	1,639,201,454	2.9
10 教 育 費	18,754,444,434	27.4	14,401,075,680	23.9	9,574,880,287	17.1
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,409,932,000	2.1	1,396,169,310	2.3	1,600,149,638	2.9
13 諸 支 出 金	322,000	0.0	321,120	0.0	1,234,576	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	68,459,819,348	100.0	60,366,690,102	100.0	55,877,406,401	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不 用 額		
	予算現額に対する割合		金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
	29 年 度	28 年 度						
100.9	97.7	97.6	0	0.0	0.0	9,560,974	0.2	2.3
113.1	93.3	91.3	0	0.0	0.0	479,658,982	13.1	6.7
99.6	93.3	92.1	0	0.0	0.0	1,294,953,493	35.4	6.7
102.1	95.4	88.3	0	0.0	0.0	256,863,247	7.0	4.6
102.0	94.6	96.6	0	0.0	0.0	6,020,928	0.2	5.4
97.7	89.6	91.8	19,200,000	0.4	2.6	58,855,952	1.6	7.8
101.4	93.2	92.5	0	0.0	0.0	82,814,448	2.3	6.8
92.8	88.4	93.2	897,053,996	20.2	7.3	523,560,126	14.3	4.3
93.4	98.4	97.1	0	0.0	0.0	24,454,776	0.7	1.6
150.4	76.8	67.9	3,520,365,370	79.4	18.8	833,003,384	22.8	4.4
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	1.2	100.0
87.3	99.0	99.0	0	0.0	0.0	13,762,690	0.4	1.0
26.0	99.7	100.0	0	0.0	0.0	880	0.0	0.3
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.8	100.0
108.0	88.2	86.9	4,436,619,366	100.0	6.5	3,656,509,880	100.0	5.3

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	165,599,998	105,426,373	14,304,360	3,425,500
2	給 料	34,907,642	817,166,291	790,077,182	226,678,714
3	職 員 手 当 等	97,674,305	1,353,779,965	669,814,804	180,255,055
4	共 済 費	78,706,557	432,639,316	278,616,266	82,891,639
5	災 害 補 償 費	0	4,430	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	876,593	145,395,997	577,617,470	65,121,506
8	報 償 費	148,064	7,422,987	45,008,041	33,145,753
9	旅 費	3,454,800	11,410,091	2,232,796	653,830
10	交 際 費	456,820	1,303,790	0	0
11	需 用 費	4,813,173	248,200,420	250,340,760	213,235,417
12	役 務 費	55,120	98,275,605	53,323,255	61,768,554
13	委 託 料	4,699,720	769,349,131	2,061,302,408	2,149,874,277
14	使用料及び賃借料	1,212,597	285,178,438	101,227,559	15,503,586
15	工 事 請 負 費	0	196,715,736	610,398,216	118,087,200
16	原 材 料 費	0	317,024	0	605,891
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備 品 購 入 費	1,120,802	24,488,369	45,293,805	38,512,164
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	5,472,835	154,570,179	1,908,664,744	2,091,409,250
20	扶 助 費	0	0	8,239,347,074	24,820,005
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	804,343	0	9,612
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	890,109,271	0	502,600
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	1,113,244,162	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	552,100	110,900	436,200
28	繰 出 金	0	0	2,311,941,867	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	計	399,199,026	6,656,354,018	17,959,621,507	5,306,936,753
	構 成 比 率	0.7	11.0	29.7	8.8

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	7,608,410	172,800	172,800	140,800	107,828,770
0	75,772,128	75,031,074	392,702,955	0	723,172,506
0	64,415,116	70,862,380	362,504,017	0	580,737,121
0	28,227,106	29,279,299	151,453,342	0	261,169,499
0	0	0	0	40,421	0
0	0	0	0	0	0
0	4,289,847	4,930,648	13,621,378	5,208,331	601,566,155
19,000	3,362,682	484,853	9,808,903	1,581,555	82,406,700
12,200	843,500	501,080	3,496,180	390,660	5,966,885
0	0	0	0	0	84,360
14,472	22,725,700	1,569,838	151,440,624	62,555,152	1,734,687,969
0	11,761,722	221,550	39,754,821	3,032,595	82,096,616
21,600	40,299,298	233,357,382	1,732,249,335	33,345,212	2,048,218,406
0	2,867,652	3,876,952	62,135,378	3,172,810	251,644,769
0	215,790,480	9,900,360	2,072,464,208	40,638,024	7,466,818,529
0	404,960	0	11,174,435	0	425,088
0	0	0	272,732,894	0	0
0	0	667,440	12,867,984	3,054,564	205,785,997
5,619,800	196,103,789	238,992,896	1,278,798,724	1,377,475,100	181,527,621
0	0	0	0	0	66,457,509
100,000,000	0	474,140,000	0	0	0
0	3,158	0	109,061,578	0	0
0	0	0	4,374,858	0	0
0	0	0	413,159,000	0	0
0	0	0	3,515,852,278	0	301,680
0	0	0	0	0	0
0	39,500	0	60,100	330,000	179,500
0	0	0	181,971,000	0	0
0	0	0	0	0	0
105,687,072	674,515,048	1,143,988,552	10,791,856,792	1,530,965,224	14,401,075,680
0.2	1.1	1.9	17.9	2.5	23.9

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	0
12	役務費	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助金及び交付金	0	0	0	0
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	1,396,169,310	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	321,120	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	計	0	1,396,169,310	321,120	0
	構成比率	0.0	2.3	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	平成28年度	
		計	構成比率
404,679,811	0.7	403,758,931	0.7
3,135,508,492	5.2	3,082,462,522	5.5
3,380,042,763	5.6	3,009,181,419	5.4
1,342,983,024	2.2	1,256,464,171	2.3
44,851	0.0	3,088	0.0
0	0.0	0	0.0
1,418,627,925	2.3	1,374,613,759	2.5
183,388,538	0.3	182,091,665	0.3
28,962,022	0.0	32,711,782	0.1
1,844,970	0.0	2,129,769	0.0
2,689,583,525	4.5	2,527,749,126	4.5
350,289,838	0.6	360,535,273	0.6
9,072,716,769	15.0	8,953,830,753	16.0
726,819,741	1.2	676,256,859	1.2
10,730,812,753	17.8	7,013,868,555	12.6
12,927,398	0.0	17,924,709	0.0
272,732,894	0.5	1,030,535,604	1.8
331,791,125	0.5	326,233,686	0.6
7,438,634,938	12.3	6,475,986,385	11.6
8,330,624,588	13.8	8,240,344,806	14.7
574,140,000	1.0	569,220,000	1.0
109,878,691	0.2	388,047,306	0.7
2,291,156,039	3.8	1,936,187,381	3.5
413,159,000	0.7	0	0.0
4,629,719,240	7.7	3,233,509,856	5.8
0	0.0	1,000,000	0.0
1,708,300	0.0	1,663,900	0.0
2,493,912,867	4.1	4,781,095,096	8.6
0	0.0	0	0.0
60,366,690,102	100.0	55,877,406,401	100.0
100.0			

第7表-1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	29 年 度	
						金 額	構成 比率
刈谷地区 小垣整理 江事 駅業 東会 部計	1 事業収入	252,887,000	49.7	786,823,075	72.4	786,823,075	72.4
	2 繰入金	229,042,000	45.0	172,500,000	15.9	172,500,000	15.9
	3 繰越金	27,000,000	5.3	127,832,898	11.7	127,832,898	11.7
	4 諸収入	10,000	0.0	4,640	0.0	4,640	0.0
	計	508,939,000	100.0	1,087,160,613	100.0	1,087,160,613	100.0
刈谷地区 野整 田理 北事 部業 土会 地計	1 事業収入	40,000,000	34.5	48,212,000	19.7	48,212,000	19.7
	2 繰入金	9,471,000	8.2	9,471,000	3.9	9,471,000	3.9
	3 繰越金	66,405,000	57.3	186,642,872	76.4	186,642,872	76.4
	4 諸収入	10,000	0.0	3,900	0.0	3,900	0.0
	計	115,886,000	100.0	244,329,772	100.0	244,329,772	100.0



(単位：円、%)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
28年度		対前年 度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合				
金額	構成 比率		29年度	28年度	29年度	28年度			
0	0.0	—	311.1	0.0	100.0	—	0	0	
267,118,000	64.1	64.6	75.3	100.0	100.0	100.0	0	0	
149,340,811	35.9	85.6	473.5	178.2	100.0	100.0	0	0	
4,331	0.0	107.1	46.4	43.3	100.0	100.0	0	0	
416,463,142	100.0	261.0	213.6	111.1	100.0	100.0	0	0	
41,381,420	19.2	116.5	120.5	206.9	100.0	100.0	0	0	
35,190,000	16.3	26.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
139,111,102	64.5	134.2	281.1	193.3	100.0	100.0	0	0	
3,900	0.0	100.0	39.0	39.0	100.0	100.0	0	0	
215,686,422	100.0	113.3	210.8	169.6	100.0	100.0	0	0	

第7表－2 特別会計歳入款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	29 年 度	
						金 額	構成 比率
国民健康 保険会 計	1 国民健康保険税	2,897,000,000	21.0	3,250,927,561	22.5	2,828,861,561	20.2
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	2,268,733,000	16.5	2,145,102,760	14.9	2,145,102,760	15.3
	4 療養給付費等 交 付 金	160,001,000	1.2	139,527,000	1.0	139,527,000	1.0
	5 前期高齢者 交 付 金	3,100,000,000	22.5	3,366,872,946	23.3	3,366,872,946	24.0
	6 県支出金	604,000,000	4.4	640,800,592	4.4	640,800,592	4.6
	7 共同事業交付金	2,818,000,000	20.4	2,519,277,685	17.4	2,519,277,685	17.9
	8 財産収入	193,000	0.0	191,520	0.0	191,520	0.0
	9 繰入金	955,375,000	6.9	887,518,867	6.1	887,518,867	6.3
	10 繰越金	917,040,000	6.7	1,386,773,732	9.6	1,386,773,732	9.9
	11 諸収入	56,703,000	0.4	112,401,377	0.8	111,756,996	0.8
	計	13,777,047,000	100.0	14,449,394,040	100.0	14,026,683,659	100.0
後医 療高 齢者 会 計	1 後期高齢者 医療保険料	1,469,466,000	88.4	1,481,673,200	88.8	1,477,966,000	88.8
	2 繰入金	183,381,000	11.1	178,298,000	10.7	178,298,000	10.7
	3 繰越金	5,467,000	0.3	5,466,029	0.3	5,466,029	0.3
	4 諸収入	3,383,000	0.2	2,957,800	0.2	2,957,800	0.2
		計	1,661,697,000	100.0	1,668,395,029	100.0	1,664,687,829
介 護 保 険 会 計	1 保険料	1,909,579,000	23.2	1,963,170,842	24.6	1,932,795,736	24.3
	2 国庫支出金	1,439,224,000	17.4	1,376,650,852	17.3	1,376,650,852	17.3
	3 支払基金交付金	2,082,815,000	25.3	1,874,860,000	23.5	1,874,860,000	23.6
	4 県支出金	1,100,623,000	13.3	1,008,660,184	12.6	1,008,660,184	12.7
	5 財産収入	128,000	0.0	126,574	0.0	126,574	0.0
	6 繰入金	1,321,923,000	16.0	1,321,923,000	16.6	1,321,923,000	16.7
	7 繰越金	387,764,000	4.7	387,763,740	4.9	387,763,740	4.9
	8 諸収入	6,075,000	0.1	37,732,292	0.5	37,207,614	0.5
		計	8,248,131,000	100.0	7,970,887,484	100.0	7,939,987,700
合 計		24,311,700,000	—	25,420,166,938	—	24,962,849,573	—

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
28年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合					
金額	構成比率		29年度	28年度	29年度	28年度				
2,963,815,245	21.1	95.4	97.6	100.0	87.0	83.5	41,110,851	380,955,149		
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0		
2,071,818,391	14.7	103.5	94.6	92.9	100.0	100.0	0	0		
247,049,602	1.8	56.5	87.2	61.8	100.0	100.0	0	0		
3,193,991,204	22.7	105.4	108.6	106.5	100.0	100.0	0	0		
584,774,765	4.2	109.6	106.1	101.0	100.0	100.0	0	0		
2,621,142,844	18.6	96.1	89.4	92.7	100.0	100.0	0	0		
631,913	0.0	30.3	99.2	99.8	100.0	100.0	0	0		
935,696,096	6.6	94.9	92.9	87.2	100.0	100.0	0	0		
1,355,505,646	9.6	102.3	151.2	185.6	100.0	100.0	0	0		
99,600,220	0.7	112.2	197.1	858.4	99.4	99.3	0	644,381		
14,074,025,926	100.0	99.7	101.8	101.8	97.1	96.0	41,110,851	381,599,530		
1,376,908,650	88.8	107.3	100.6	95.5	99.7	99.8	79,600	3,627,600		
169,161,000	10.9	105.4	97.2	98.5	100.0	100.0	0	0		
3,744,376	0.2	146.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,023,400	0.1	289.0	87.4	44.5	100.0	100.0	0	0		
1,550,837,426	100.0	107.3	100.2	95.8	99.8	99.8	79,600	3,627,600		
1,884,805,071	25.3	102.5	101.2	101.1	98.5	98.6	5,698,854	24,676,252		
1,362,121,391	18.3	101.1	95.7	100.7	100.0	100.0	0	0		
1,805,329,000	24.2	103.9	90.0	92.6	100.0	100.0	0	0		
968,116,712	13.0	104.2	91.6	93.5	100.0	100.0	0	0		
276,508	0.0	45.8	98.9	103.2	100.0	100.0	0	0		
1,131,983,000	15.2	116.8	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
288,174,899	3.9	134.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
12,273,384	0.1	303.2	612.5	216.7	98.6	87.0	0	524,678		
7,453,079,965	100.0	106.5	96.3	97.7	99.6	99.6	5,698,854	25,200,930		
23,710,092,881	—	105.3	102.7	100.6	98.2	97.5	46,889,305	410,428,060		

第8表－1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	29 年 度		28 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷東部整理事業会計 小垣地区画	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	508,939,000	100.0	289,649,845	100.0	288,630,244
	計	508,939,000	100.0	289,649,845	100.0	288,630,244
刈谷野田北部整理事業会計 地区画	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	115,886,000	100.0	25,129,015	100.0	29,043,550
	計	115,886,000	100.0	25,129,015	100.0	29,043,550

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		29年度	28年度						
100.0	100.4	56.9	77.0	0	—	0.0	219,289,155	100.0	43.1
100.0	100.4	56.9	77.0	0	—	0.0	219,289,155	100.0	43.1
100.0	86.5	21.7	22.8	0	—	0.0	90,756,985	100.0	78.3
100.0	86.5	21.7	22.8	0	—	0.0	90,756,985	100.0	78.3

第8表－2 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	29 年 度		28 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総務費	159,706,000	1.2	146,786,695	1.2	131,383,656
	2 保険給付費	7,991,838,000	58.0	7,375,259,642	59.2	7,532,842,950
	3 後期高齢者支援金等	1,700,500,000	12.3	1,558,264,337	12.5	1,554,784,364
	4 前期高齢者納付金等	9,500,000	0.1	5,615,229	0.1	1,134,854
	5 老人保健拠出金	1,500,000	0.0	26,912	0.0	42,290
	6 介護納付金	700,000,000	5.1	556,726,109	4.5	551,367,111
	7 共同事業拠出金	2,970,003,000	21.5	2,592,333,543	20.8	2,711,085,902
	8 保健事業費	163,376,000	1.2	138,802,031	1.1	143,376,055
	9 基金積立金	192,000	0.0	191,520	0.0	631,913
	10 諸支出金	79,432,000	0.6	76,079,888	0.6	60,603,099
	11 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	13,777,047,000	100.0	12,450,085,906	100.0	12,687,252,194
後期高齢者医療会計	1 総務費	4,765,000	0.3	4,701,279	0.3	4,833,960
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,653,641,000	99.5	1,653,212,002	99.5	1,539,066,911
	3 諸支出金	3,291,000	0.2	2,890,059	0.2	1,470,526
	計	1,661,697,000	100.0	1,660,803,340	100.0	1,545,371,397
介護保険会計	1 総務費	243,299,000	2.9	232,027,382	3.1	205,886,413
	2 保険給付費	7,264,524,000	88.1	6,570,166,165	87.8	6,383,563,859
	3 地域支援事業費	348,116,000	4.2	292,294,680	3.9	184,709,171
	4 基金積立金	180,232,000	2.2	180,231,516	2.4	145,507,065
	5 諸支出金	211,960,000	2.6	210,355,662	2.8	145,649,717
	計	8,248,131,000	100.0	7,485,075,405	100.0	7,065,316,225
合 計	24,311,700,000	—	21,910,743,511	—	21,615,613,610	

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		29年度	28年度						
1.0	111.7	91.9	90.6	0	—	0.0	12,919,305	1.0	8.1
59.4	97.9	92.3	92.3	0	—	0.0	616,578,358	46.5	7.7
12.3	100.2	91.6	91.4	0	—	0.0	142,235,663	10.7	8.4
0.0	494.8	59.1	20.6	0	—	0.0	3,884,771	0.3	40.9
0.0	63.6	1.8	0.8	0	—	0.0	1,473,088	0.1	98.2
4.3	101.0	79.5	75.5	0	—	0.0	143,273,891	10.8	20.5
21.4	95.6	87.3	95.5	0	—	0.0	377,669,457	28.5	12.7
1.1	96.8	85.0	88.6	0	—	0.0	24,573,969	1.8	15.0
0.0	30.3	99.8	100.0	0	—	0.0	480	0.0	0.2
0.5	125.5	95.8	93.9	0	—	0.0	3,352,112	0.2	4.2
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.1	100.0
100.0	98.1	90.4	91.8	0	—	0.0	1,326,961,094	100.0	9.6
0.3	97.3	98.7	99.9	0	—	0.0	63,721	7.1	1.3
99.6	107.4	100.0	95.5	0	—	0.0	428,998	48.0	0.0
0.1	196.5	87.8	54.7	0	—	0.0	400,941	44.9	12.2
100.0	107.5	99.9	95.4	0	—	0.0	893,660	100.0	0.1
2.9	112.7	95.4	95.5	0	—	0.0	11,271,618	1.5	4.6
90.3	102.9	90.4	92.3	0	—	0.0	694,357,835	91.0	9.6
2.6	158.2	84.0	91.6	0	—	0.0	55,821,320	7.3	16.0
2.1	123.9	100.0	100.0	0	—	0.0	484	0.0	0.0
2.1	144.4	99.2	99.4	0	—	0.0	1,604,338	0.2	0.8
100.0	105.9	90.7	92.6	0	—	0.0	763,055,595	100.0	9.3
—	101.4	90.1	91.7	0	—	0.0	2,400,956,489	—	9.9

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷	小垣江	駅	刈谷	野田	北	部	国	民	健	康	後	期	高	齡	者
		東	土	区	土	地	画	画									
1	報酬		108,800			76,800					160,000						0
2	給料		7,094,342			9,100,200					34,392,960						0
3	職員手当等		4,881,459			7,372,007					27,802,113						0
4	共済費		2,289,611			3,302,530					12,387,693						0
5	災害補償費		0			0					0						0
6	恩給及び退職年金		0			0					0						0
7	賃金		0			0					6,969,992						0
8	報償費		0			0					95,040						0
9	旅費		5,100			25,500					121,900						0
10	交際費		0			0					0						0
11	需用費		109,204			6,012					4,069,366					1,093,008	
12	役務費		872,260			66,620					29,936,952					3,608,271	
13	委託料		22,758,840			3,572,856					175,033,188						0
14	使用料及び賃借料		0			0					10,956,654						0
15	工事請負費		2,125,440			0					0						0
16	原材料費		82,598			450,208					0						0
17	公有財産購入費		0			0					0						0
18	備品購入費		0			0					0						0
19	負担金、補助及び交付金		183,325,945			39,960					12,071,888,640					1,653,212,002	
20	扶助費		0			0					0						0
21	貸付金		0			0					0						0
22	補償、補填及び賠償		1,824,266			1,116,322					0						0
23	償還金、利子及び割引料		64,171,980			0					76,079,888					2,882,500	
24	投資及び出資金		0			0					0						0
25	積立金		0			0					191,520						0
26	寄附金		0			0					0						0
27	公課費		0			0					0						0
28	繰出金		0			0					0					7,559	
29	予備費										0						0
	計		289,649,845			25,129,015					12,450,085,906					1,660,803,340	
	構成比率		1.3			0.1					56.8					7.6	



(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	平成28年度	
			計	構成 比率
15,960,000	16,305,600	0.1	13,617,600	0.1
37,766,582	88,354,084	0.4	85,187,122	0.4
34,770,007	74,825,586	0.3	71,861,095	0.3
14,267,157	32,246,991	0.2	30,234,291	0.1
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0	0.0
35,622,514	42,592,506	0.2	37,629,684	0.2
2,834,480	2,929,520	0.0	2,998,550	0.0
336,520	489,020	0.0	505,200	0.0
0	0	0.0	0	0.0
4,843,298	10,120,888	0.0	11,088,806	0.0
39,081,561	73,565,664	0.3	79,525,110	0.4
217,686,239	419,051,123	1.9	410,352,986	1.9
6,544,396	17,501,050	0.1	16,321,133	0.1
0	2,125,440	0.0	90,399,240	0.4
0	532,806	0.0	455,025	0.0
0	0	0.0	0	0.0
147,204	147,204	0.0	0	0.0
6,684,412,717	20,592,879,264	94.0	20,278,216,752	93.8
0	0	0.0	100,000	0.0
0	0	0.0	0	0.0
197,352	3,137,940	0.0	40,012,656	0.2
132,528,074	275,662,442	1.3	243,714,290	1.1
0	0	0.0	0	0.0
180,231,516	180,423,036	0.8	146,138,978	0.7
0	0	0.0	0	0.0
18,200	18,200	0.0	13,200	0.0
77,827,588	77,835,147	0.4	57,241,892	0.3
0	0	0.0	0	0.0
7,485,075,405	21,910,743,511	100.0	21,615,613,610	100.0
34.2	100.0			



## 基金運用狀況



## 平成 29 年度 刈谷市 基金運用状況 審査意見

### 第 1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく平成 29 年度基金運用状況

刈谷市土地開発基金

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

### 第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 7 月 25 日まで

### 第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

### 第 4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

### 第 5 審査の概要

区 分		28 年度末現在高	29 年 度		29 年度末現在高
			増 加	減 少	
土地開発基金	土地	0 m <sup>2</sup> (0 円)	0 m <sup>2</sup> (0 円)	0 m <sup>2</sup> (0 円)	0 m <sup>2</sup> (0 円)
	現金	447,829,529 円	321,120 円	0 円	448,150,649 円
美術品等購入基金	絵画等	212 点 (124,516,000 円)	6 点 (24,840,000 円)	0 点 (0 円)	218 点 (149,356,000 円)
	現金	468,617,763 円	301,680 円	24,840,000 円	444,079,443 円
一般旅券収入印紙購入基金	収入印紙	1,077 枚 (5,892,000 円)	10,000 枚 (60,950,000 円)	9,946 枚 (60,499,000 円)	1,131 枚 (6,343,000 円)
	現金	4,108,000 円	60,499,000 円	60,950,000 円	3,657,000 円

### **(1) 土地開発基金**

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、運用利子 321,120 円の積立である。

土地の取得はなかった。

### **(2) 美術品等購入基金**

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 301,680 円の積立である。

収集方針に沿った作品を購入しており、適正に運用されている。

### **(3) 一般旅券収入印紙購入基金**

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、適正に運用されている。